

新宿区の財政について



平成21年10月

新宿区

* 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。

* 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の昭和63年度から平成20年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

現在、わが国経済は、世界的景気後退の影響を受け、輸出や生産の大幅な減少、雇用や企業における資金繰りの悪化など大変厳しい状況であり、区財政も、平成15年度決算以降堅調な伸びを続けてきた区税等の一般財源が大幅な減収となりました。最近の経済指標からは、若干、明るい兆しも見えてつありますが、未だ景気の本格回復の展望は開けておらず、経済の低迷がさらに厳しい局面を迎えることも懸念されています。

本区の平成20年度決算は、平成12年度から9年連続で実質単年度収支が黒字となるとともに、財政調整基金等の基金残高も608億円となるなど、区は一定の財政対応力を備えてきました。

今後、社会保障制度や税財政制度など、地方自治体を取り巻く環境が大きく変貌し、景気の先行きとあわせて、区財政にとっても厳しい状況に直面することが予想されます。

区はこうした財政環境の変化にあっても、これまでに培った財政対応力を有効に活用し、柔軟に対応するとともに、不断の行財政改革に取り組み、効果的・効率的な施策を総合的に展開することが求められています。

この「新宿区の財政について」は、昭和63年度から平成20年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成20年度財政の健全化判断比率を掲載しました。また、平成18年8月31日に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支報告書）を作成し、あわせて掲載しています。

今後とも、区財政の状況について公会計制度改革の内容なども取り入れつつ、区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考えております。

平成21年10月

総合政策部財政課

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金残高	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 増加する扶助費	10
(4) ピークを過ぎた公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費の中身	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19
II 参 考 資 料	22
1 平成20年度 新宿区の財務諸表	22
(1) はじめに	22
(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲	23
(3) 財務諸表の相互関係	23
(4) 会計基準等	24

2	新宿区全体の財務諸表の概要	26
	(1) 貸借対照表	26
	(2) 行政コスト計算書	27
	(3) 純資産変動計算書	28
	(4) 資金収支計算書	28
3	新宿区全体の財務諸表の分析等	29
	(1) 新宿区全体の貸借対照表	29
	(2) 新宿区全体の貸借対照表 前年度比較	31
	(3) 区民一人あたりの新宿区全体の資産と債務	32
	(4) 公共資産の前年度比較	33
	(5) 社会資本形成の世代間負担比率	34
	(6) 歳入規模対資産比率	34
	(7) 減価償却累計比率の状況（資産の老朽化の状況）	35
	(8) 新宿区全体の行政コスト計算書 前年度比較	36
	(9) 区民一人あたりの行政コスト計算書	38
	(10) 平成20年度 行政目的別行政コスト計算書	39
	(11) 経常行政コスト対有形固定資産比率	41
	(12) 受益者負担比率	43
4	連結財務諸表の概要	44
	(1) 連結貸借対照表	46
	(2) 区民一人あたりの連結した資産と債務	47
	(3) 連結行政コスト計算書	48
	(4) 平成20年度 行政目的別 連結行政コスト計算書	49
	(5) 連結純経常行政コストの会計別内訳	51
5	財政データ集	53
	(1) 普通会計決算の推移	53
	(2) 平成20年度一般会計決算	59
	(3) 基金現在高の推移	61
6	施策の展開	63
	(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表	63
	(2) 施設の充実状況	65
7	用語の解説	66

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

新宿区の財政規模（歳出）は、昭和63年度には787億円でしたが、平成元年度には1,000億円を超え、その後平成6年度まで高い水準で推移しています。平成20年度は総合計画・実行計画の初年度にあたり、新基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標の達成に向け、新規事業の立ち上げや既存事業の再構築を行った結果1,191億円となり、平成6年度以降の15年間で最も高くなりました。

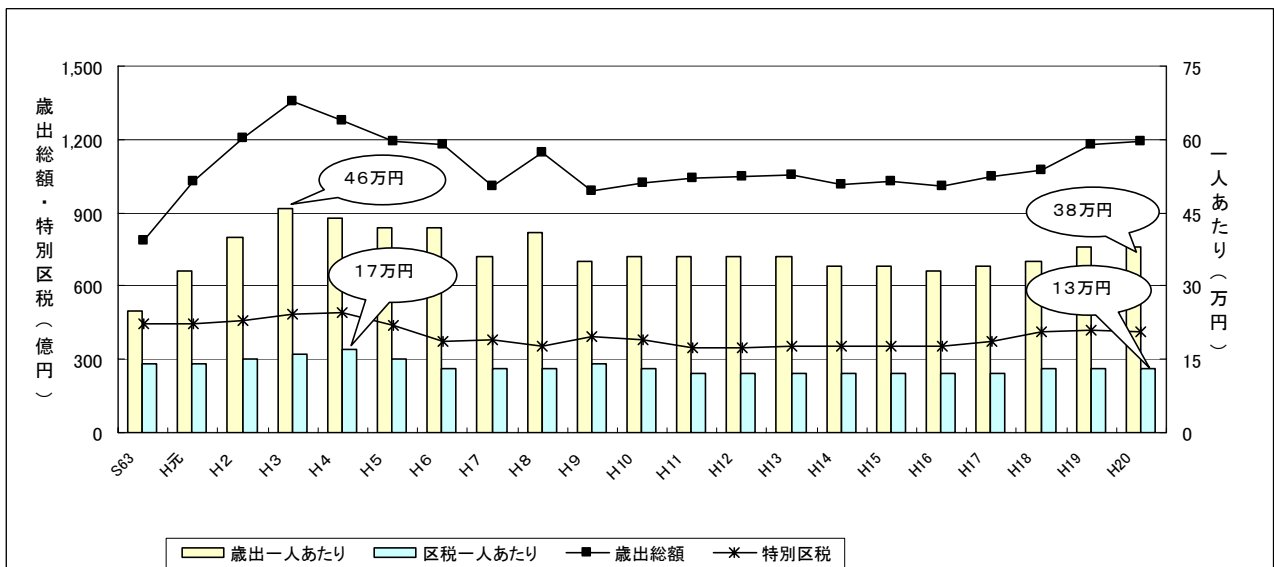
一方、特別区税収入は平成4年度の491億円をピークに減少を続け、平成12年度は344億円にまで落ち込んだものの、平成15年度以降、納税義務者の増等により回復を続け、平成19年度はピーク時の約8割に達しましたが、平成20年度は、金融危機・原油高騰等による景気の落ち込みにより、6億円減の411億円となりました。

表 1

(単位：億円)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳出総額	787	1,031	1,206	1,355	1,277	1,191	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191
特別区税	448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411
人口	318	308	302	296	290	285	283	281	280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316
歳出一人あたり	25	33	40	46	44	42	42	36	41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38
区税一人あたり	14	14	15	16	17	15	13	13	13	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口により計算しています。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したのが実質単年度収支です。

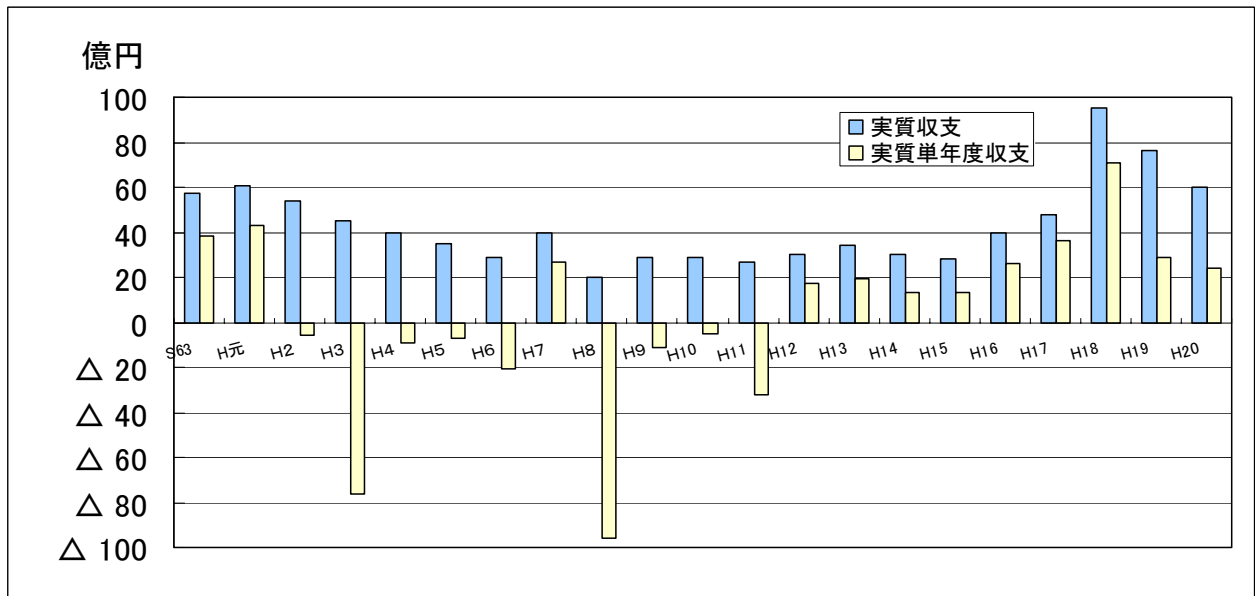
新宿区は平成2年度以降11年度までは、平成7年度を除いて実質単年度収支の赤字（マイナス）が続いていましたが、平成12年度から平成20年度まで9年連続の黒字となりました。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

表 2

(単位：億円)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
実質収支	57	61	54	45	40	35	29	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60
実質単年度収支	38	43	△6	△76	△9	△7	△21	27	△96	△11	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24

グラフ 2



行革と増収の効果によって
9年連続で黒字になりました。

2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成20年度は、411億円で3年連続400億円を上回りました。また、歳入総額に占める特別区税の割合は昭和63年度には約半分（49.9%）を占めていましたが、平成20年度は31.6%で、3割程度となっています。

平成20年度は、前年度に比べ特別区税が6億円減少し、歳入総額が43億円増加したため、特別区税の割合（B/A）は1.6ポイントの減となっています。

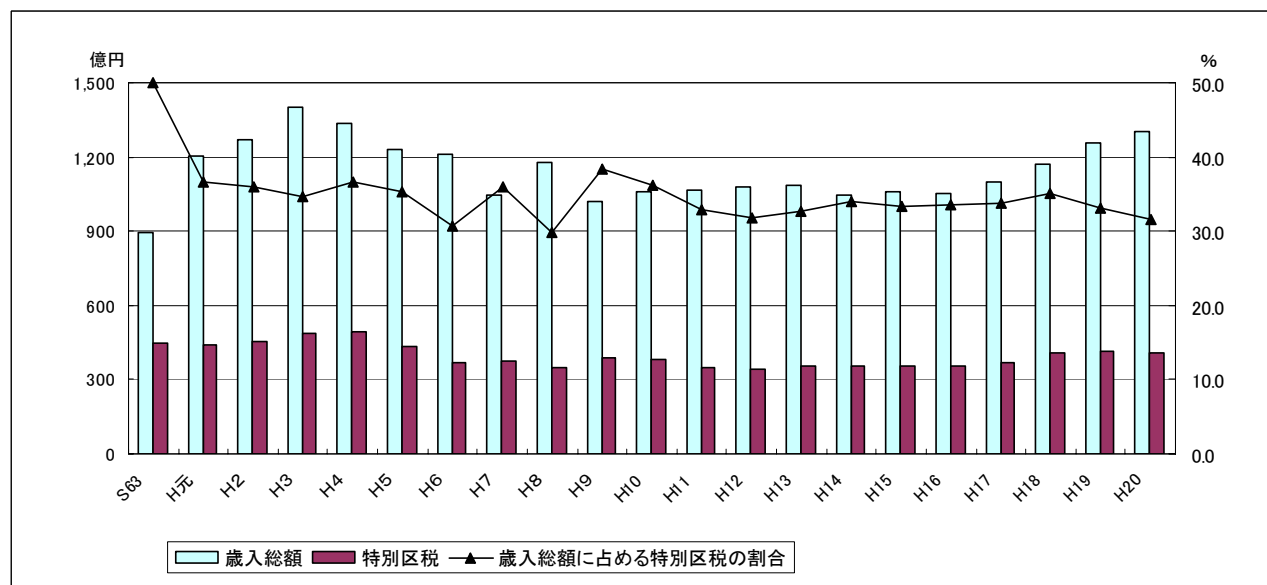
表 3

(単位：億円，%)

区 分 \ 年 度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳入総額 A	897	1,207	1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300
特別区税 B	448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411
特別区たばこ税	58	51	57	55	54	54	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	50	46
B/A	49.9	36.7	36.0	34.6	36.7	35.4	30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ 3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成2年度の268億円をピークに減少し、平成4年度に192億円の落ち込み、その後も平成11年度までは概ね200億円程度で推移しました。平成12年度には、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。さらに、平成19年度より、三位一体改革の影響への対応等として55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。平成20年度は、世界的景気後退の影響により市町村民税法人分が減収となり、前年度に比べ15億円減少し、271億円となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

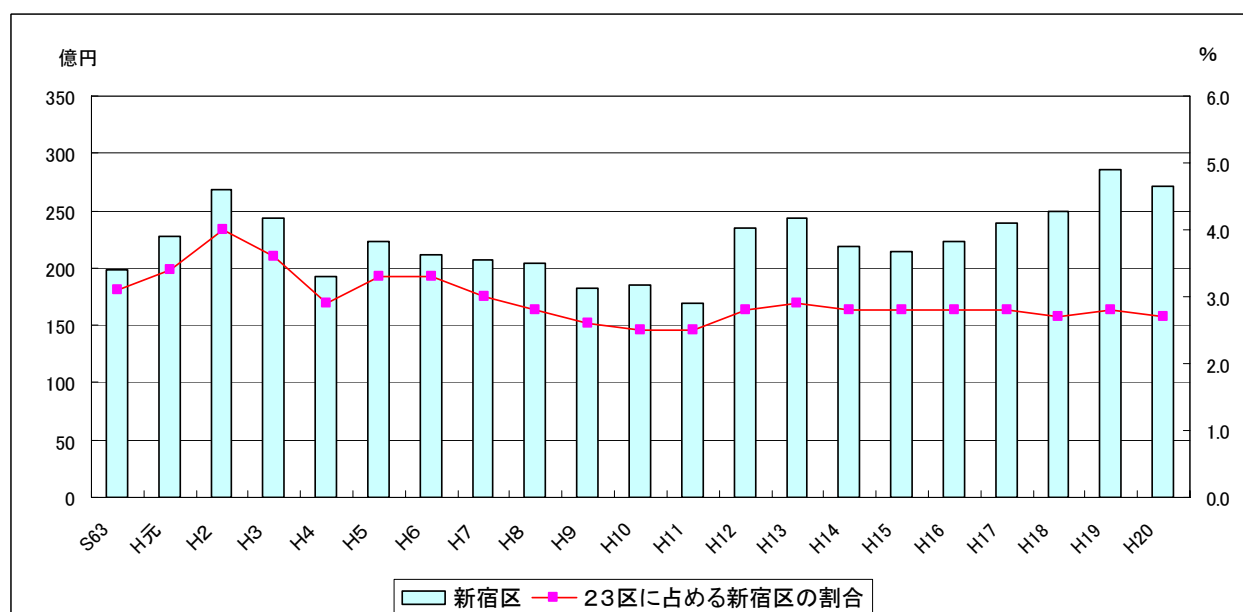
表4

(単位：億円，%)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
新宿区 A	198	227	268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271
23区合計 B	6,311	6,692	6,636	6,752	6,685	6,702	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000
A / B	3.1	3.4	4.0	3.6	2.9	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成3年度から減収となり、平成6年度には750億円台に落ち込み、その後の景気低迷や減税措置への対応として、平成6年度から平成16年度まで減税補てん債等の財源措置を講じてきました。平成20年度は、世界的景気後退の影響による特別区税や特別区交付金の減等により、前年度に比べ55億円の減となりました。

表 5

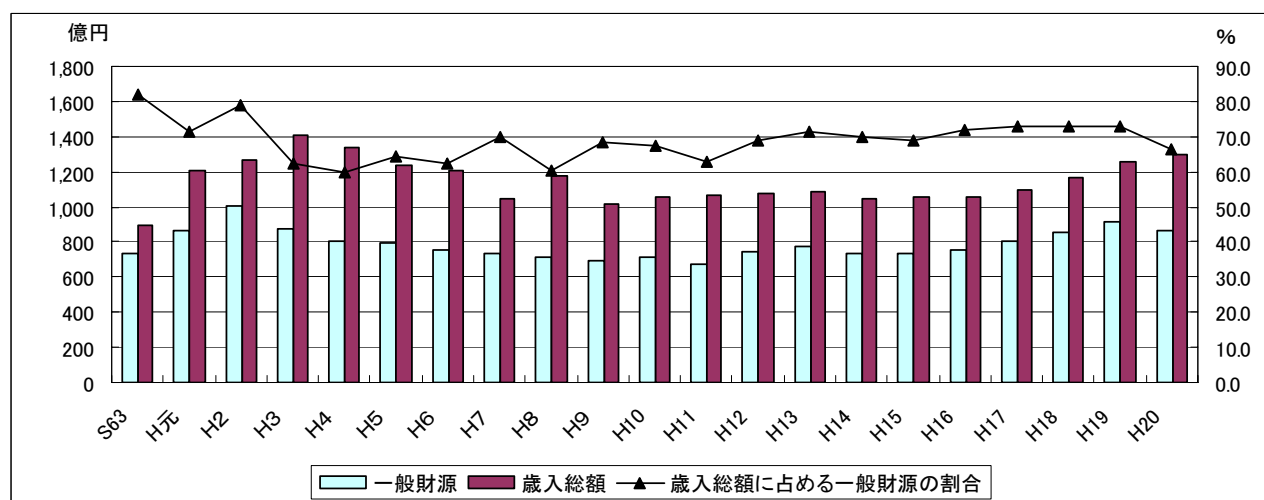
(単位：億円，%)

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
特別区税		448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411
地方譲与税		4	31	35	36	41	45	45	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6
利子割交付金		21	36	52	38	17	24	27	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7
配当割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2
株式等譲渡所得割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1
地方消費税交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77
地方特例交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6
特別区交付金		198	227	268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271
繰越金		52	111	177	61	50	60	42	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76
減税補てん債等		0	0	0	0	0	0	49	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0
その他		12	12	13	12	10	9	9	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6
一般財源計 A		735	860	1,001	876	801	797	754	735	710	698	710	671	744	776	730	730	758	800	854	918	863
歳入総額 B		897	1,207	1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300
A / B		81.9	71.3	79.0	62.4	59.9	64.6	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.8	69.0	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補てん債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 5



(4) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補てん債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的にあわせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするわけですが、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定規準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。平成16年度以降は、国の三位一体改革等による、国や都の補助金の縮減、一般財源化等の影響により、児童や高齢者の福祉などの国や都の補助金の減要因があります。平成20年度は生活保護費の増、定額給付金給付事業費の増による国庫支出金の増が特徴となっています。

表 6

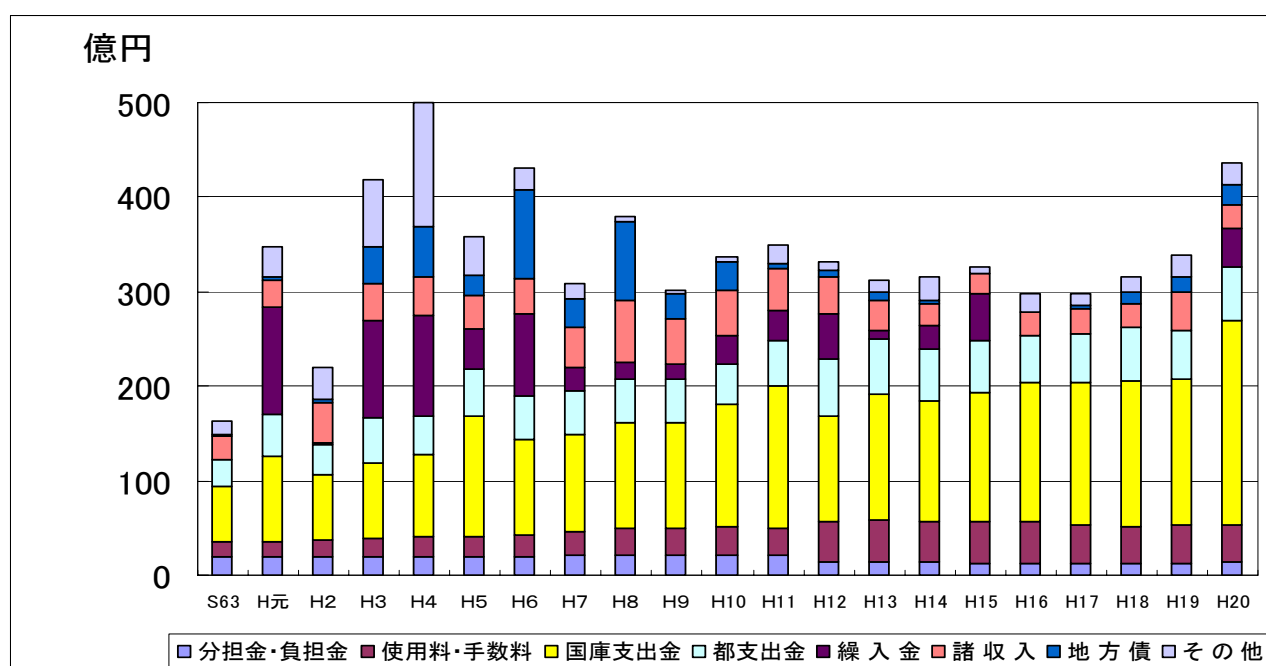
(単位：億円)

* 普通会計決算では特定財源に含めますが、ここでは繰越金・減税補てん債等を除いています。

また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
分担金・負担金		20	19	19	20	20	20	20	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14
使用料・手数料		16	17	18	19	20	21	22	25	28	29	30	28	42	43	43	44	41	38	40	40	40
国庫支出金		58	90	69	80	88	128	102	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216
都支出金		28	45	33	47	41	49	46	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56
繰入金		1	112	1	104	106	43	87	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41
諸収入		25	29	43	39	41	35	36	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	26	24	40	24
地方債		1	4	3	39	52	22	94	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	3	12	17	23
その他		14	31	34	71	132	41	24	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22
特定財源計		163	347	220	419	500	359	431	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	297	315	339	436

グラフ 6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、17の基金を設置しています。これらの基金の残高は区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行ったことから、平成2年度末では634億円にも達していました。

しかし、その後の多額の取崩しにより、平成12年度末では234億円と平成2年度末の約37%にまで減少し、具体的に使いみちが予定されている特定目的基金を除き、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円しかありませんでした。

区財政は、行革等の効果が現れ、平成12年度以降一定の改善が見られる状況になったことにより、9年連続で財政調整基金の取崩しは行いませんでした。このため、平成20年度末の財政調整基金残高は264億円で、前年度と比べ39億円の増、また基金全体の残高は59億円増の608億円となりました。

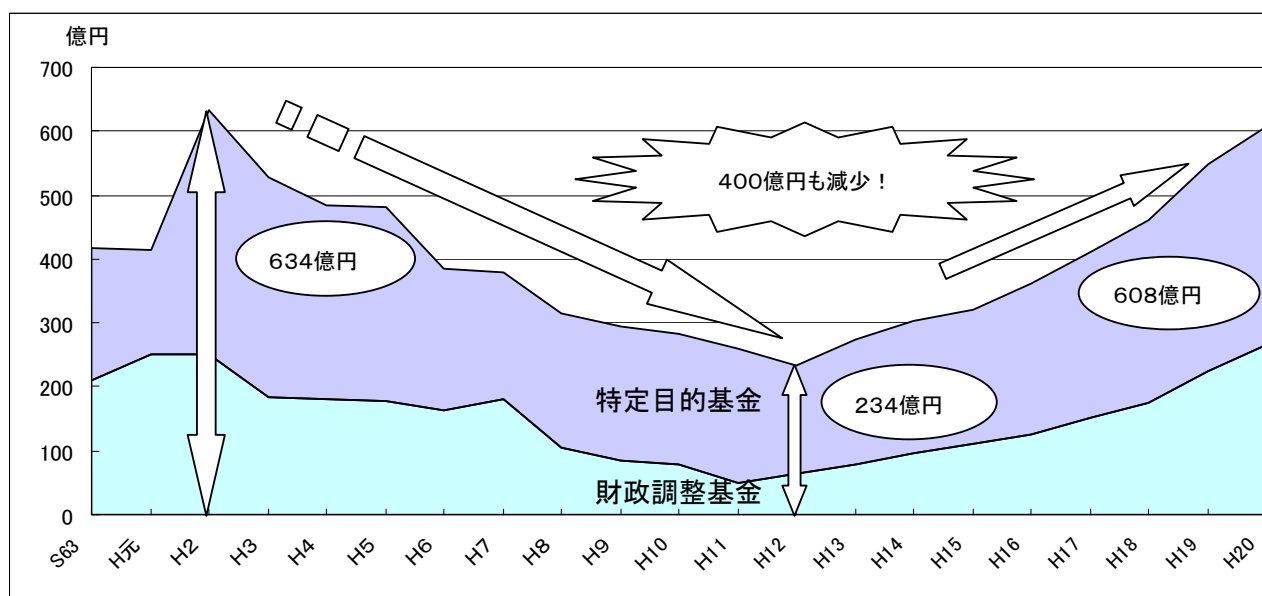
表 7

(単位:億円)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
積立金	32	40	49	43	32	25	21	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	24	48	39
取崩し額	0	0	48	110	36	28	35	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	211	251	252	185	181	178	164	180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	176	225	264
積立金	81	67	220	64	65	45	5	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61
取崩し額	0	112	0	103	106	43	87	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41
特定目的基金	207	162	382	343	302	304	222	200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344
基金残高	418	413	634	528	483	482	386	380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	462	549	608

* 普通会計決算では含めませんが、ここでは介護従事者処遇改善臨時特例基金、介護給付費準備基金を含めています。

グラフ 7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大きな事業のあった年度には相対的に下がります。

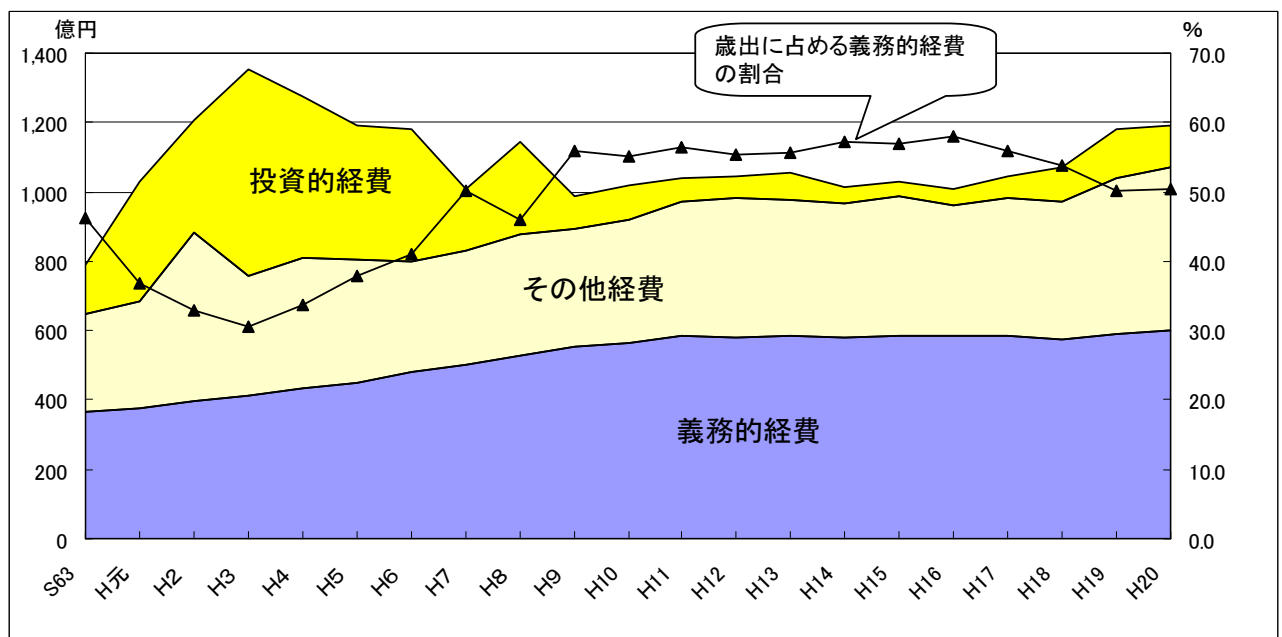
平成20年度では、投資的経費が10.3%で、前年度比1.5ポイントの減、一方義務的経費は50.5%で、前年度比0.4ポイントの増となっています。

表 8

(単位：億円，%)

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
義務的経費 A		364	378	396	415	432	451	483	504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602
投資的経費 B		141	347	323	599	467	387	378	176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101	139	123
その他経費		282	305	486	340	378	354	317	326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467
歳出合計 C		787	1,030	1,205	1,354	1,277	1,192	1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192
A / C		46.3	36.7	32.9	30.6	33.8	37.8	41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5
B / C		17.9	33.7	26.8	44.2	36.6	32.5	32.1	17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3

グラフ 8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成20年度の職員給は、清掃事業が都から区に移管された平成12年度と比較して41億円、職員数で603人の減となりました。退職金は前年度と比較して2億円の減となったものの、依然、高い水準です。

表 9

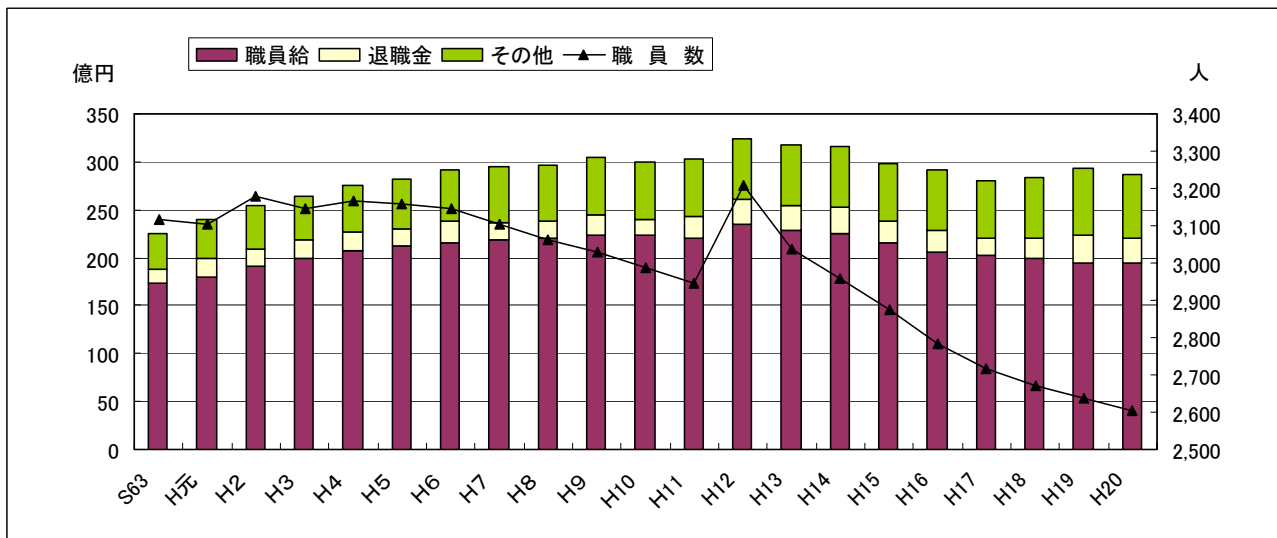
(単位：億円，人)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人 件 費	225	240	254	264	276	282	292	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286
職員給	173	180	192	200	208	212	215	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194
退職金	15	19	17	18	19	18	23	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27
その他	37	41	45	46	49	52	54	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65
職 員 数	3,116	3,104	3,178	3,147	3,168	3,160	3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604
職員一人あたり人口	104	102	97	96	93	92	91	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120
特別区職員数	78,781	79,059	79,259	78,862	78,818	78,729	78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013
特別区職員一人あたり人口	105	104	104	104	104	104	104	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	134	141

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ 9



職員一人あたりの人口は？

	63年度	4年度	8年度	12年度	16年度	19年度	20年度
新宿区	104人	93人	92人	89人	108人	117人	120人
23区平均	105人	104人	105人	107人	126人	134人	141人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者自立支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

扶助費は、景気の低迷などによる生活保護者の増加や高齢化の進展による在宅介護支援施策の拡大・拡充などにより年々増加し、平成11年度決算では、227億円となっています。平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は高齢者福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

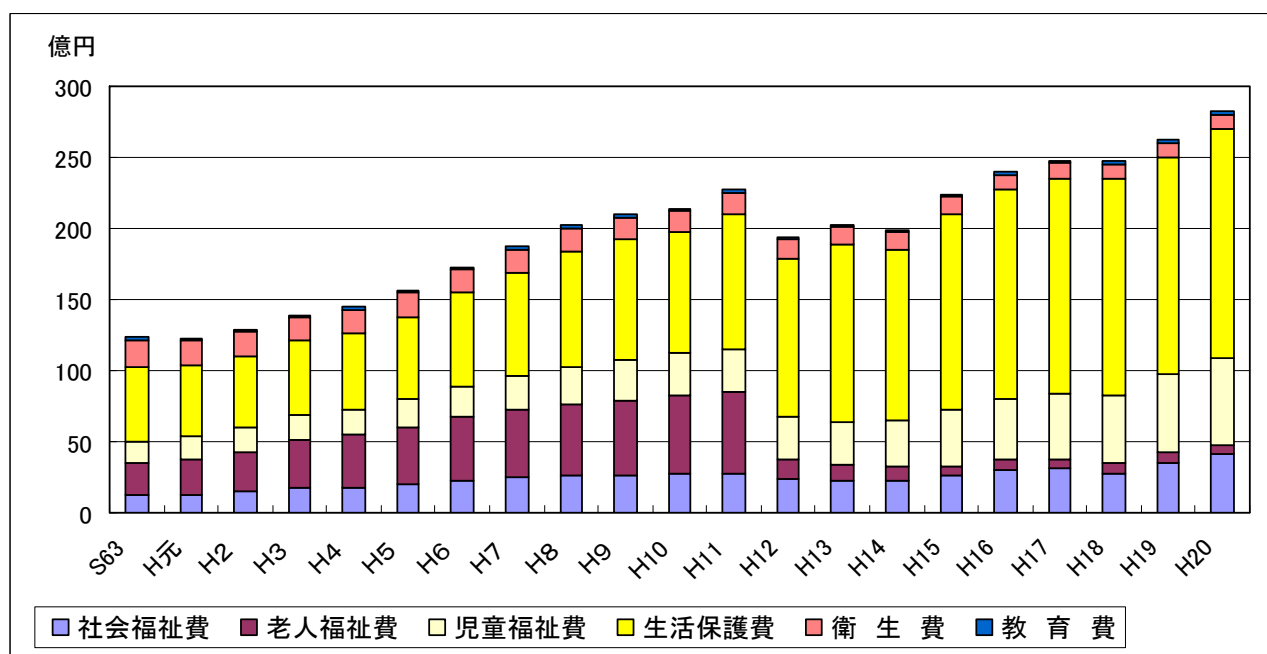
平成20年度の扶助費は前年度と比べ、生活保護費や子ども医療費助成の増等により、全体では20億円の増となりました。

表 10

(単位：億円)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
扶助費	124	123	129	139	145	156	173	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282
社会福祉費	12	13	15	17	18	20	23	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41
老人福祉費	23	25	28	34	37	40	44	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7
児童福祉費	15	16	17	18	18	20	22	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61
生活保護費	53	50	50	52	53	58	66	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161
衛生費	18	17	17	16	17	17	16	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10
教育費	3	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

グラフ 10



(4) ピークを過ぎた公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補てん債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

区債現在高は平成10年度には554億円にまで膨らみましたが、平成20年度には279億円となるなど、10年連続で前年度末残高を下回りました。また、これを返済するための費用である公債費は前年度に比べ3億円の減となりました。

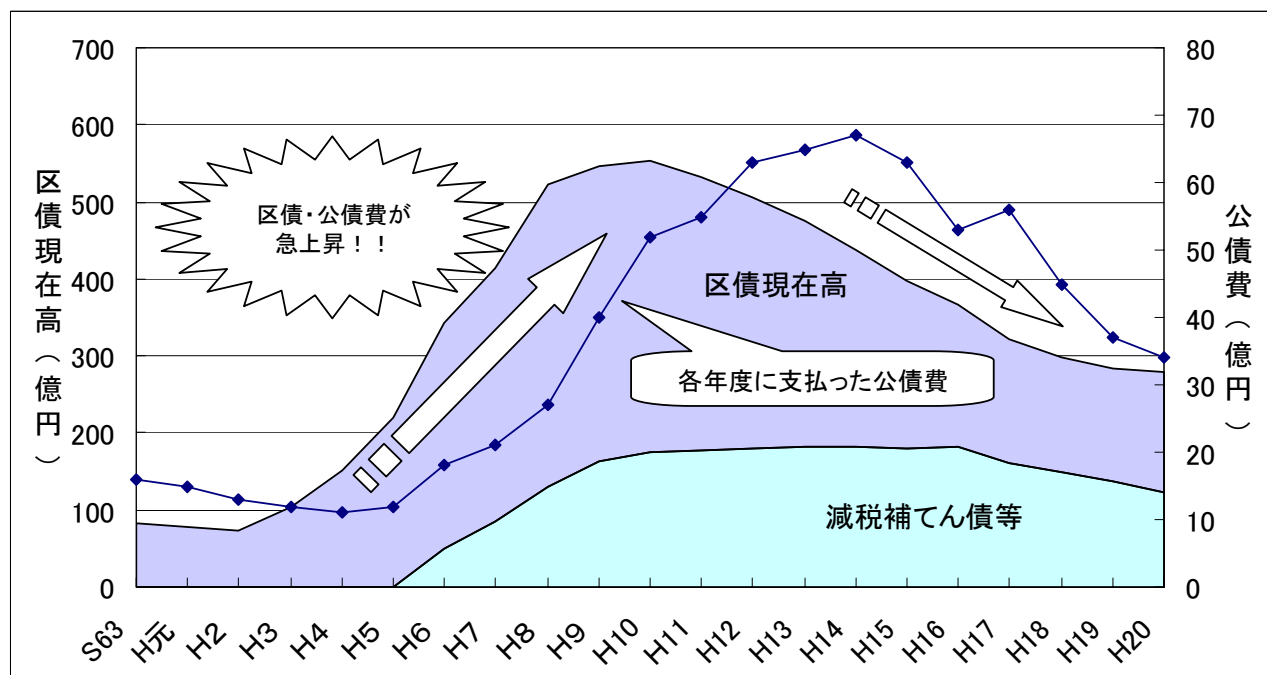
表 1 1

(単位：億円)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
公債費	16	15	13	12	11	12	18	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34
区債現在高	83	78	73	105	152	219	344	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279
うち減税補てん債等	0	0	0	0	0	0	49	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123

* 普通会計では含めませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ 1 1



(5) 投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより急増し、3年度には600億円に達しましたが、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮されています。9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、昭和62年度水準を下回る100億円以下で推移していました。平成18年度は、小中学校の改築や道路整備等の増により、8年ぶりに100億円を上回り、平成20年度は123億円になりました。

今後は学校施設の老朽化への対応を含め、その他の公共施設の改築、大規模改修が見込まれており、そのためには多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

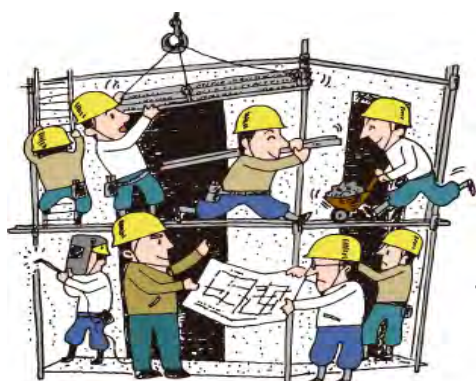
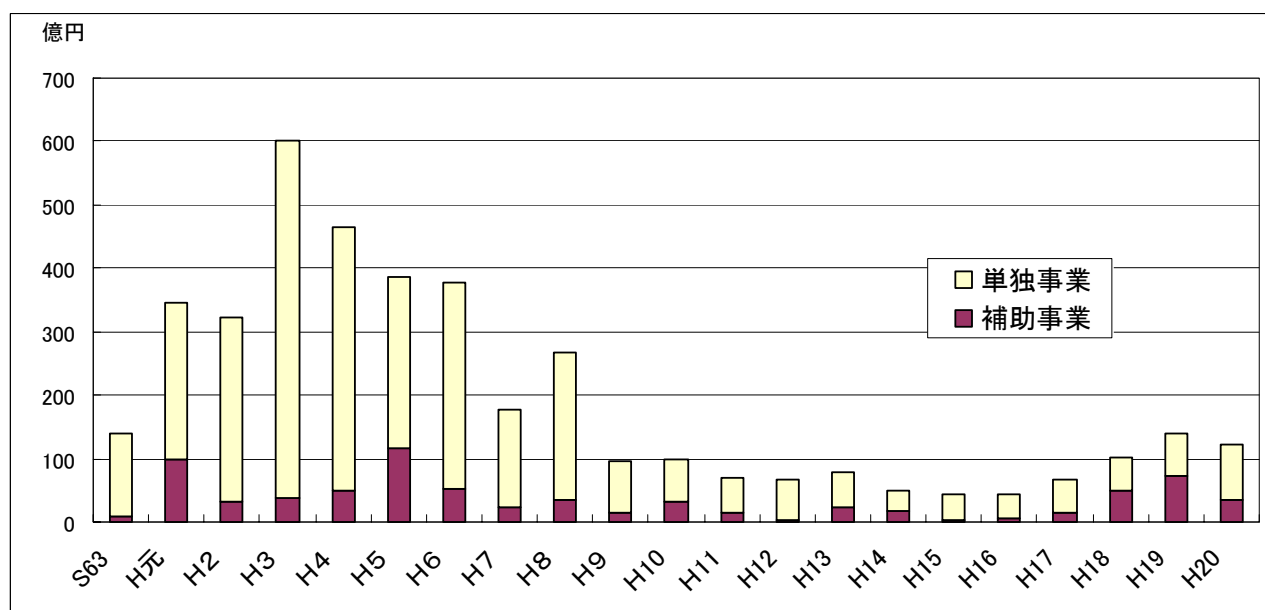
表12

(単位：億円)

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
投資的経費		140	347	323	600	466	387	378	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101	139	123
補助事業		9	98	31	39	48	117	52	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49	72	34
単独事業		131	249	292	561	418	270	326	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52	67	89

グラフ12



将来の施設建替え、改築、
施策の優先度のバランス
を考慮して効果的に！！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は平成2年度の268億円をピークとして、景気が好調だった平成3年度までは100億円を超えています。この頃に積み立てた基金がその後の景気の後退期における区財政を支えてきました。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。大規模な施設の建設は、後年度負担となる施設管理経費の増加要因となるため、十分な検討が必要です。また、投資的経費と同様に施設の老朽化等による維持補修費の増加は、今後避けられない負担となって出てきます。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

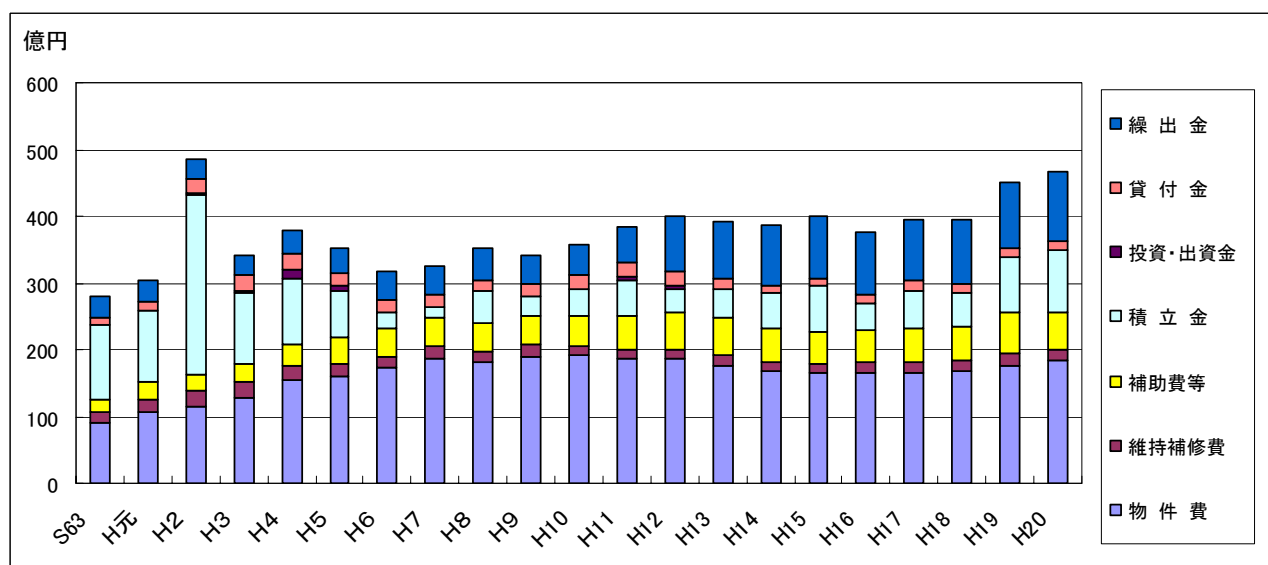
平成20年度は、前年度に比べて繰出金が後期高齢者医療制度の導入等医療制度改革の影響等により5億円の増となり、財政調整基金積立金の増などにより積立金が9億円の増となっています。

表 1 3

(単位：億円)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
その他経費計	281	305	485	341	378	353	318	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394	450	466
物件費	90	107	116	127	154	161	173	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167	176	183
維持補修費	16	19	23	24	22	18	17	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17
補助費等	19	25	24	27	33	40	41	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51	60	57
積立金	113	108	268	107	98	70	26	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51	84	93
投資・出資金	0	0	5	2	12	8	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	10	12	20	25	25	19	19	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12
繰出金	33	34	29	29	34	37	42	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96	99	104

グラフ 1 3



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

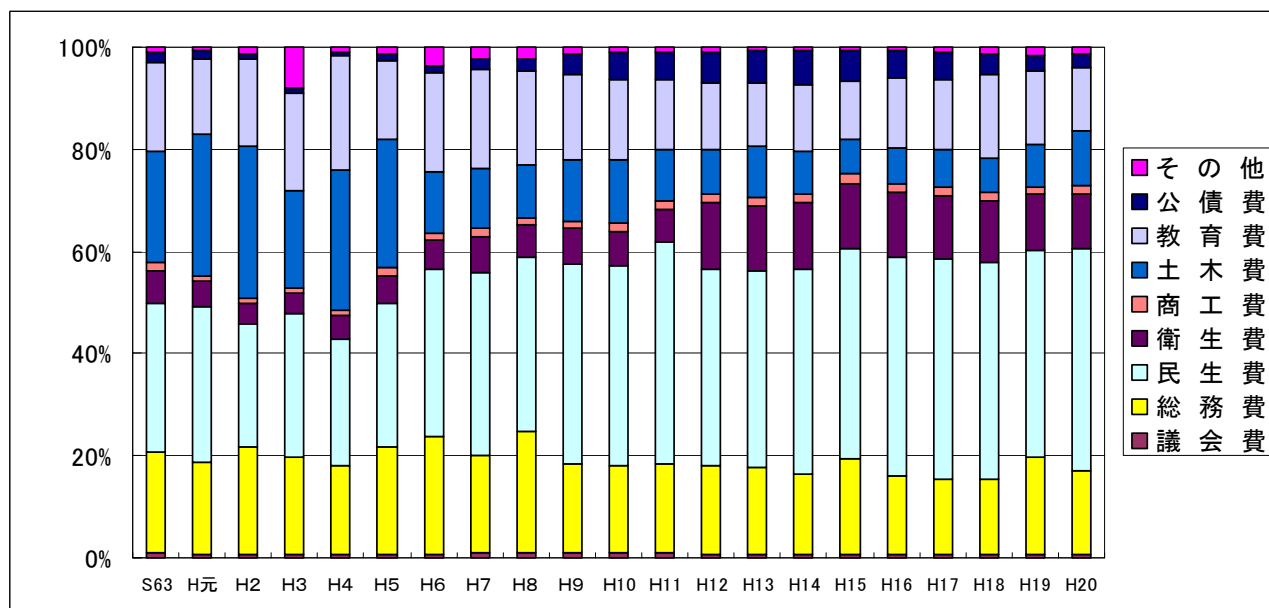
昭和63年度と平成20年度とを比較してみると、民生費は少子高齢社会への対応や生活保護費の増などにより、14.2ポイント増加し、決算額の43.3%を占めるに至っています。また、公債費は施設建設時に起債の積極的な活用を行ったことや特別区民税減税による収入減への対応として減税補てん債を発行したことなどにより、0.9ポイント増の2.9%となっています。一方、土木費は10.9ポイント減少し、10.9%となっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度が平成11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表 1 4

(単位：%)

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
議会費		1.0	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
総務費		19.7	17.9	21.1	19.0	17.5	20.9	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5
民生費		29.1	30.6	23.9	28.1	24.6	28.2	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3
衛生費		6.4	4.8	4.3	4.2	4.6	5.4	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7
商工費		1.5	1.1	0.9	0.9	1.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7
土木費		21.8	27.7	29.6	19.0	27.5	25.2	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9
教育費		17.5	14.9	17.2	19.3	22.2	15.3	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2
公債費		2.0	1.4	1.1	0.9	0.9	1.1	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9
その他		1.0	0.8	1.2	8.0	0.9	1.5	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

グラフ 1 4



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成20年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、79.1%となっています。

経常収支比率の適正水準は一般的には70～80%と考えられています。

表 1 5

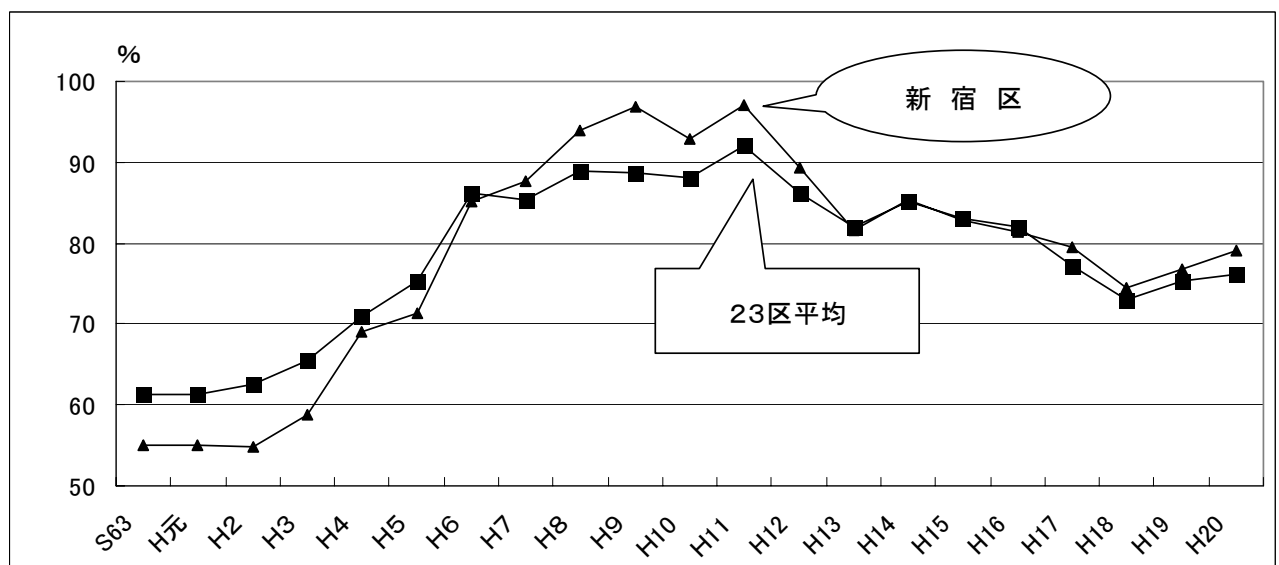
(単位：%)

年度 区分	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
新宿区	55.1 (55.1)	55.0 (55.0)	54.8 (54.8)	58.8 (58.8)	69.1 (69.1)	71.4 (71.4)	85.1 (79.1)	87.7 (83.0)	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)
23区平均	61.3 (61.3)	61.3 (61.3)	62.5 (62.5)	65.5 (65.5)	71.0 (71.0)	75.4 (75.4)	86.2 (80.3)	85.3 (80.4)	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)

下段 () 内の13年度以降は減税補てん債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補てん債等を含めた数値を用い、減税補てん債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。

グラフ 1 5



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成6年度以降50%を超える高い割合で推移していましたが、行財政改革の効果や借入金の償還が進んだことなどにより50%未満となりました。

特に人件費は、平成6年度以降平成12年度までは40%を超えていましたが、平成13年度以降40%未満となり、平成20年度は33.1%となっています。施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより、前年度と比較して0.9ポイントの増となりました。

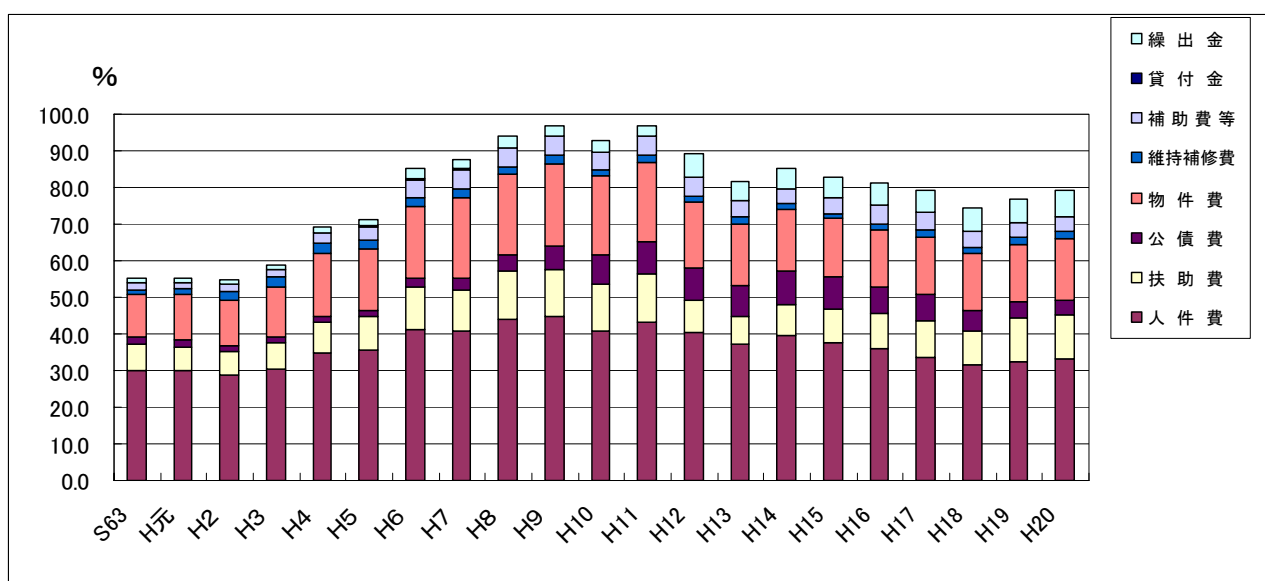
行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表 1 6

(単位：%)

年度 区分	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	30.2	30.2	28.9	30.3	34.9	35.6	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1
扶助費	6.9	6.3	6.4	7.4	8.3	9.1	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0
公債費	2.3	2.0	1.6	1.4	1.6	1.7	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3
義務的経費計	39.4	38.5	36.9	39.1	44.8	46.4	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4
物件費	11.3	12.2	12.4	13.7	17.1	16.9	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6
維持補修費	1.5	1.7	2.5	2.7	2.7	2.2	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9
補助費等	1.7	1.5	2.0	2.2	3.1	3.9	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	1.2	1.1	1.0	1.1	1.3	1.8	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0
合計	55.1	55.0	54.8	58.8	69.1	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1

グラフ 1 6



(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると

区の借金（起債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

この借金の償還に充てる区税等の一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標として公債費比率があります。

昭和63年以降の各年度とも、新宿区は23区平均と比較しても低い水準で推移しています。

平成20年度の公債費比率は4.0%で、前年度と比較して0.4ポイントの減となりました。

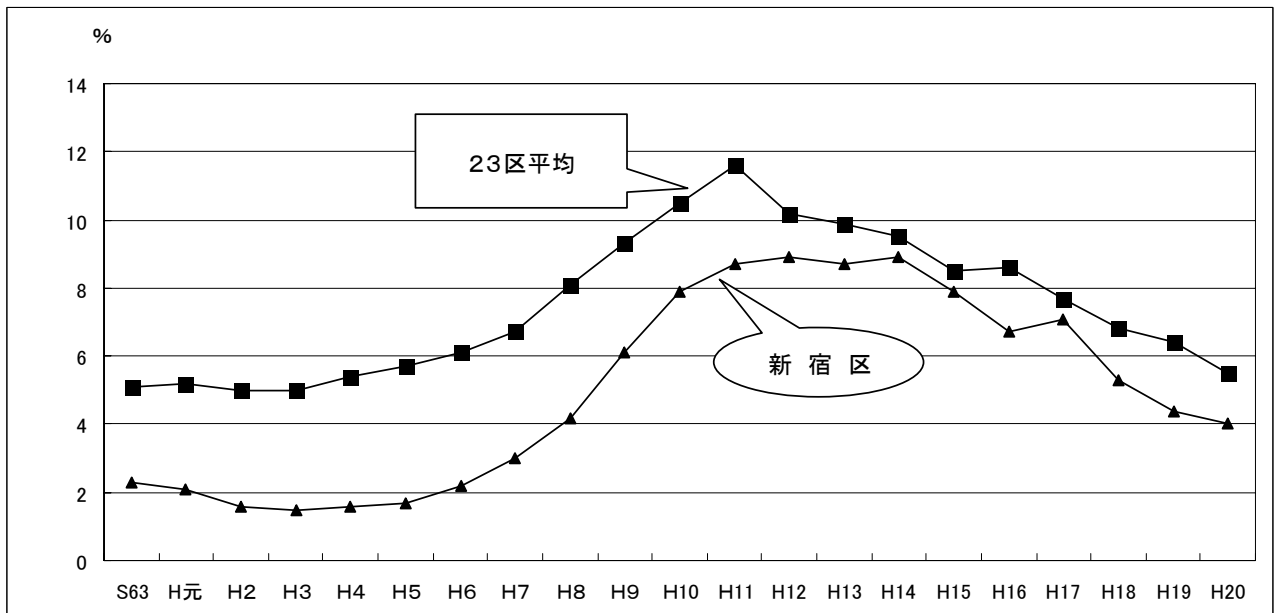
表 1 7

(単位：%)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
新宿区	2.3	2.1	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	3.0	4.2	6.1	7.9	8.7	8.9	8.7	8.9	7.9	6.7	7.1	5.3	4.4	4.0
23区平均	5.1	5.2	5.0	5.0	5.4	5.7	6.1	6.7	8.1	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5	8.5	8.6	7.7	6.8	6.4	5.5

* 公債費比率は、平成13年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ 1 7



公債費の今後の見込みは？

20年度以降は下表のように推計しています。

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公債費	33	34	40	36	40	44

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成20年度の実質収支比率は7.1%で、前年度と比べ1.9ポイント減になっています。

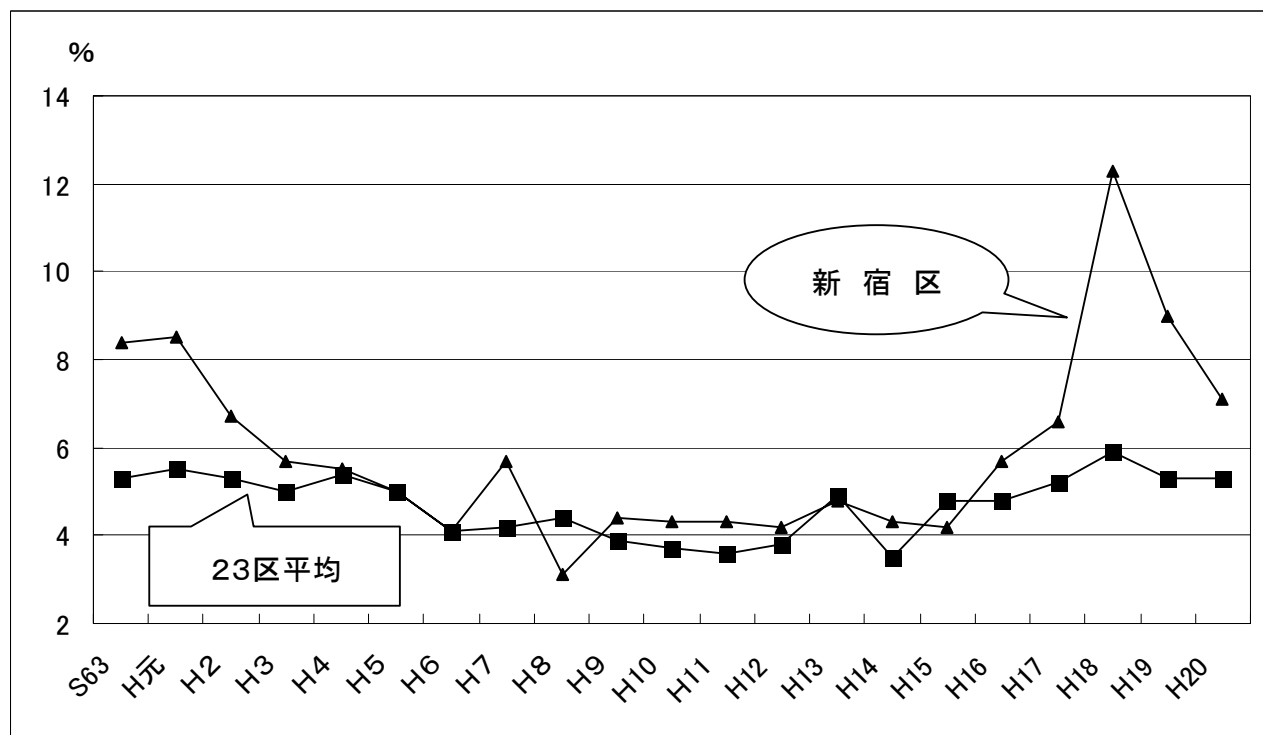
表 1 8

(単位：%)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
新宿区	8.4	8.5	6.7	5.7	5.5	5.0	4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1
23区平均	5.3	5.5	5.3	5.0	5.4	5.0	4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3

* 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ 1 8



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(健全化判断比率)が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成20年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成20年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	2.0	—
<small>(実質赤字比率はありません)</small>	<small>(連結実質赤字比率はありません)</small>		<small>(将来負担比率はありません)</small>
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 40.00%	財政再生基準 35.0%	

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(平成20年度)

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成20年度決算	平成19年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	5,991	7,567	△ 1,576
標準財政規模	C	79,506	79,048	458
臨時財政対策債発行可能額	D	4,770	5,093	△ 323
標準財政規模	E=C+D	84,276	84,141	135
実質赤字比率	$F = (A - B) / E$	(△ 7.10%) —	(△ 8.99%) —	(1.89) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成20年度決算	平成19年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	5,991	7,567	△ 1,576
一般会計以外の実質収支額	D	921	756	165
標準財政規模	E	79,506	79,048	458
臨時財政対策債発行可能額	F	4,770	5,093	△ 323
標準財政規模	G=E+F	84,276	84,141	135
連結実質赤字比率	$H = [(A+B) - (C+D)] / G$	(△ 8.20%) —	(△ 9.89%) —	(1.69) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、2.0% - 1.8ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分	平成20年度決算	平成19年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	4,836	4,907	△ 71
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	4,432	3,413	1,019
標 準 財 政 規 模 C	79,506	79,048	458
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	4,770	5,093	△ 323
標 準 財 政 規 模 E=C+D	84,276	84,141	135
実 質 公 債 費 比 率（単年度） F=(A-B)/(E-B)	0.5%	1.8%	△ 1.3
実 質 公 債 費 比 率（3か年度の平均）	2.0%	3.8%	△ 1.8

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分	平成20年度決算	平成19年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	27,947	28,356	△ 409
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	28,007	28,899	△ 892
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等 C	5,345	4,390	955
充 当 可 能 財 源	地方債の償還等に充当可能な基金残高 D	60,573	54,860	5,713
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 E	72,808	70,648	2,160
標 準 財 政 規 模 等	標 準 財 政 規 模 F	79,506	79,048	458
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	4,770	5,093	△ 323
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	4,432	3,413	1,019
将 来 負 担 比 率 [(将来負担額) - (充当可能財源)] ÷ (標準財政規模等) [(A+B+C) - (D+E)] / [(F+G)-H]	(△ 90.2%) —	(△ 79.1%) —	(△ 11.1%)	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額-充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

Ⅱ 参考資料

1 平成20年度 新宿区の財務諸表

(1) はじめに

財政状況をより的確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区においても、平成12年3月自治省（現総務省）より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示され、全国共通基準での貸借対照表（バランスシート）の作成が可能となったことを受け、総務省方式と言われる会計モデルで平成11年度決算から公表を行ってきました。

総務省方式は、ほとんどの項目が決算統計と言われる過去の現金収支ベースでの数値を積上げるため、簡便に作成できる反面、精緻さに欠けるとの指摘もあり、国においては、平成19年10月に新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

今年度は、19年度に引き続き、総務省方式改定モデルに基づき、従来のバランスシートや行政コスト計算書だけでは、捉えられない資産の変動など総括的に示した新宿区の財務諸表を作成しました。

（道路などの一部のインフラ資産については、従前の総務省方式を採用していますが、その他の行政財産については、既存の財産台帳なども活用し、財務諸表に反映しました。）

現在、新宿区では、現行の財務会計システムの更新にあわせ、平成23年度決算から、「基準モデル」に基づく財務書類作成に向け、（仮称）新公会計システム導入に取り組んでいます。今後とも、さらにわかりやすい財務資料の作成に取り組んでまいります。

財務諸表

・貸借対照表(BS)

区が保有する資産（財産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを総括的に示したものです。

・行政コスト計算書(PL)

発生主義に基づく収入と費用を示すもので、人的サービスや社会保障給付費など資産の形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比したものです。

・純資産変動計算書(NWM)

減価償却などによる純資産の動きを明示するための財務書類。純資産を構成する税などの一般財源に加え、国、都支出金について要因別の変動を示すものです。

・資金収支報告書(CF)

区の歳出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共的資産整備支出」及び「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として収支の状況を表示したものです。現金ベースでの歳入・歳出の実態を示したものです。

(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲

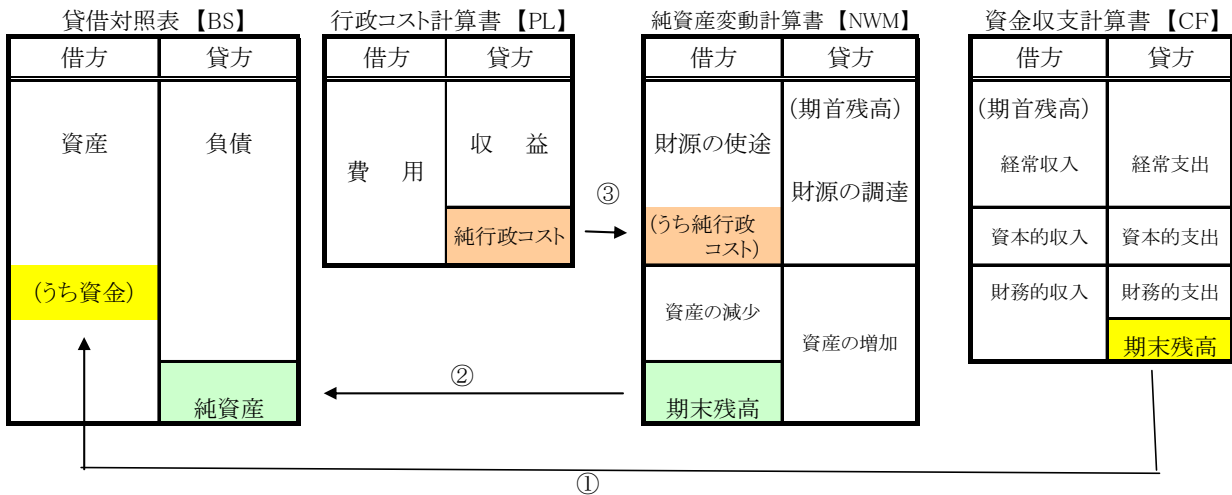


・区の全会計を地方財政状況調査による全国統一的に用いられている会計区分に置き換えたうえで、財務諸表を作成しています。新宿区全体の財務諸表は、区の一般会計と全ての特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び老人保健特別会計）を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去し作成したものと一致します。

*地方財政状況調査（決算統計）

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計。

(3) 財務諸表の相互関係



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの期末残高に対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額として計算されますが、これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

(4) 会計基準等

① 対象年度・作成基準日

貸借対照表：平成20年度（基準日 平成21年3月31日）

行政コスト計算書

資金収支計算書

純資産変動計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

*出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日）までの入出金を含めていません。

② 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成21年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

③ 有形固定資産の評価基準

○土地については、公有財産台帳上の現時点での評価額としています。

○土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達額を求めた額を評価額としています。

○備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、残存価額2万円未満のものについては、資産台帳から除却し別途管理することとしています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

○道路などのインフラ資産の資産台帳は整備中なので、取得現価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費のデータを使用しています。

④ 減価償却

・各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

*1年間の減価償却費＝取得価額÷耐用年数
(地方公営企業法施行規則を参考)

*耐用年数については、次頁のとおり

* 決算統計上の区分と貸借対照表上の対応関係

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目	内 容
総務費、その他	総務費	他の区分以外の、議会運営や区役所庁舎の維持管理、地域センターや区民保養所の管理運営など
民生費	福祉	児童福祉、障害者福祉などの各種福祉事業、生活保護事業など
衛生費	環境衛生	感染症予防や、資源リサイクル、清掃事業の運営
農林水産業 労働費、商工費	産業振興	中小企業振興や商店街の活性化事業など
土木費	生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、都市基盤の整備や維持管理
消防費(警察費)	消防(警察)	防災対策事業の推進
教育費	教育	小中学校の管理運営、校舎の改修整備など

[耐用年数表]

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	(15) 48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	(50) 49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	(15) 48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

バランスシートの作成にあたっては、「総務省方式改定モデル」に基づき、耐用年数を採用していますが、インフラ資産については、段階的整備中であり、これまでのバランスシートとの継続性と資産の実態に即して設定しました。(総務省方式改定モデルと異なる耐用年数は()で表示)

2 新宿区全体の財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

新宿区全体の貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	20年度	19年度	比較増減		20年度	19年度	比較増減
1 公共資産	700,234	575,788	124,466	1 固定負債	50,697	52,689	△ 1,992
(1)有形固定資産	280,365	227,271	53,094	(1)地方債	25,320	25,611	△ 291
(2)インフラ資産	392,621	325,052	67,569	(2)退職手当引当金	24,495	26,022	△ 1,527
(3)売却可能資産	27,248	23,445	3,803	(3)その他	882	1,056	△ 174
2 投資及び出資金	32,327	29,347	2,980	2 流動負債	9,910	8,078	1,832
(1)投資及び出資金	1,376	1,360	16	(1)翌年度償還予定地方債	2,628	2,744	△ 116
(2)貸付金	528	535	△ 7	(2)翌年度支払退職手当	3,512	2,877	635
(3)基金等	27,307	24,592	2,715	(3)その他	3,770	2,457	1,313
(4)長期延滞債権	3,951	3,655	296	負債合計	60,607	60,767	△ 160
(5)回収不能見込額	△ 835	△ 795	△ 40				
3 流動資産	48,126	41,159	6,967	1 公共資産等整備国庫補助金等	26,307	25,574	733
(1)資金(歳計現金)	11,720	8,343	3,377	2 公共資産等整備一般財源	568,632	563,184	5,448
(2)未収金	3,731	3,455	276	3 その他一般財源	5,189	△ 3,251	8,440
(3)その他	33,605	30,268	3,337	4 資産評価差額	119,952		119,952
(4)回収不能見込額	△ 930	△ 907	△ 23	純資産合計	720,080	585,507	134,573
資産合計	780,687	646,274	134,413	負債及び純資産合計	780,687	646,274	134,413

* 詳細はP 31 参照

【貸借対照表項目の対前年度増減理由等】

- 平成20年度末資産の総額は7,807億円で、前年度と比較し、1,344億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が、7,002億円、投資及び出資金が、323億円、流動資産が481億円となっています。資産の構成で見ると、公共資産が90%、投資及び出資金が4%、流動資産が6%の割合です。
- 公共資産は、前年度と比較し、1,245億円増となっています。
これは、3年ごとに行われる固定資産税評価改定率を加味した公有資産台帳上の資産評価による増が1,200億円あったことによるものです。
- 投資及び出資金は、前年度と比較し、30億円の増となっていますが、主な要因は、みどり公園基金25億円、介護従事者処遇改善臨時特例基金2億円などの特定目的基金の積立等によるものです。
- 流動資産は、前年度と比較し、70億円の増となっています。主な要因は、年度内の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の34億円増、財政調整基金の40億円増、減債基金の7億円減等によるものです。
- 負債は、固定負債が20億円、前年度と比較し、減少する一方、流動負債が18億円の増となり、全体では2億円の減となりました。
- 固定負債20億円の減少の主な要因は、職員の若返りによる退職手当引当金15億円の減と、償還が進んだことによる地方債3億円の減によるものです。
- 流動負債18億円の増の主な要因は、翌年度支払予定の退職手当6億円の増と、土地開発公社用地買戻(区民ふれあいの森用地)などの未払金等13億円の増によるものです。
- 純資産の総額は、7,201億円で、前年度と比較し、1,346億円の増となっています。このうち資産評価分を控除しても、対前年度比で146億円増加しています。退職手当引当金や、減税補てん債など公共資産に投入されない負債が減少する一方、流動資産が増加したため、純資産のうち、公共資産整備に投入されない、その他の一般財源が△33億円から+52億円になるなど、区の財政の健全性が高まっています。

(2) 行政コスト計算書

新宿区全体の行政コスト計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

経常費用	20年度		19年度		比較増減	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト(A)	146,028	100%	157,894	100%	△ 11,866	△ 7.5%
1 人にかかるコスト	30,938	21.2%	31,553	20.0%	△ 615	△ 1.9%
(1)人件費	27,326	18.7%	27,715	17.6%	△ 389	△ 1.4%
(2)退職手当引当金繰入等	1,836	1.3%	2,074	1.3%	△ 238	△ 11.5%
(3)その他	1,776	1.2%	1,764	1.1%	12	0.7%
2 物にかかるコスト	26,264	18.0%	25,492	16.1%	772	3.0%
(1)物件費	19,951	13.7%	18,855	11.9%	1,096	5.8%
(2)減価償却費	4,619	3.2%	4,742	3.0%	△ 123	△ 2.6%
(3)維持補修費	1,694	1.2%	1,895	1.2%	△ 201	△ 10.6%
3 移転支的コスト	85,813	58.8%	98,221	62.2%	△ 12,408	△ 12.6%
(1)社会保障給付	63,780	43.7%	79,609	50.4%	△ 15,829	△ 19.9%
(2)補助金等(広域連合繰出金含)	20,395	14.0%	17,698	11.2%	2,697	15.2%
(3)その他	1,638	1.1%	914	0.6%	724	79.2%
4 その他のコスト	3,013	2.1%	2,628	1.7%	385	14.6%
(1)支払利息	647	0.4%	704	0.5%	△ 57	△ 8.1%
(2)回収不能見込額	1,654	1.1%	1,775	1.1%	△ 121	△ 6.8%
(3)その他の行政コスト	712	0.5%	149	0.1%	563	377.9%
経常収益(B)						
使用料・手数料等	26,971		38,360		△ 11,389	△ 29.7%
純経常行政コスト (経常費用(A)－経常収益(B))	119,057		119,534		△ 477	△ 0.4%

* 詳細はP 36 参照

【行政コスト 項目の対前年度増減理由等】

- 平成20年度の経常行政コストは1,460億円で、人にかかるコストが、309億円、物にかかるコストが、263億円、移転支的コストが858億円、その他のコストが30億円となっています。
- 経常行政コストは前年度と比較し、119億円の減となっています。その内訳は、人にかかるコストで、△6億円、物にかかるコストで、+8億円、移転支的コストで、△124億円、その他のコスト+4億円となっています。
- 物にかかるコストの8億円の増は、プラスチックの回収3億円、図書館ICタグ購入1億円、学校給食調理委託1億円、放課後子どもひろば1億円などの増によるものです。
- 移転支的コストは、市街地再開発助成など資産整備補助金の7億円増、生活保護費などの扶助費20億円の増や、後期高齢者医療広域連合負担金30億円の新規増がある一方、老人保健会計での医療給付費が184億円と大幅な減となったため、区全体では、124億円の減となりました。
- その他のコストは、4億円の増の主な要因は、西早稲田防災住宅等取得割賦金など長期未払金の一括償還など6億円の増、不納欠損額1億円の減等によるものです。
- 経常収益114億円の減は、老人保健特別会計での特定財源である支払基金交付金110億円の減などによるものです。

(3) 純資産変動計算書

新宿区全体の純資産変動計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	20年度	19年度	比較増減
期首純資産残高	585,507	318,859	266,648
純経常行政コスト	△ 119,057	△ 119,534	477
財源調達	134,555	130,306	4,249
地方税	41,800	42,194	△ 394
都区財政調整交付金	27,078	28,634	△ 1,556
経常補助金	48,026	39,831	8,195
建設補助金	1,209	1,954	△ 745
その他	16,442	17,693	△ 1,251
その他(資産評価差額等)	119,075	255,876	△ 136,801
期末純資産残高	720,080	585,507	134,573

* 19年度の資産評価差額等は、従来の総務省方式に基づく資産評価算出数値と20年3月末現在の公有資産台帳から算出した評価額との差額です。

- 平成20年度の新宿区全体の純資産変動計算書の期末純資産残高は、7,201億円で、前年度と比較し、1,346億円増加しています。(このうち、1200億円は、資産評価差額によるものです。)
- 平成20年度の新宿区全体の純経常行政コスト1,191億円に対して、1,346億円の財源調達をしたことを示しています。国や都からの建設補助金12億円を除く、経常的な財源調達額が1,333億円となっており、純経常行政コストよりも財源調達が上回り、資産形成を進めることができました。
- 財源調達のうち、特別区民税などの地方税は、前年度比較4億円減の418億円(実際の歳入決算額に長期未収金等残高額が加味されます。)、都区財政調整交付金は前年度比較16億円減の271億円となっています。また、地方譲与税等その他の財源調達額で13億円減の164億円となっています。

(4) 資金収支計算書

新宿区全体の資金収支計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	20年度	19年度	比較増減
1 経常的収支	20,590	18,795	1,795
2 公共資産整備収支	△ 5,903	△ 9,800	3,897
3 投資・財務的収支	△ 11,310	△ 11,442	132
当期収支	3,377	△ 2,447	5,824
期首資金残高	8,343	10,790	△ 2,447
期末資金残高	11,720	8,343	3,377
(基準的財政収支)			
収入総額	174,513	184,820	△ 10,307
支出総額	162,793	176,477	△ 13,684
前年度繰越金	8,343	10,289	△ 1,946
地方債発行額	2,336	1,709	627
地方債元利償還額	3,392	3,721	△ 329
財政調整基金等増減額	3,657	5,072	△ 1,415
基礎的財政収支	8,090	5,138	2,952

- 平成20年度の新宿区全体の*基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、81億円で、前年度と比較し、30億円の増となりました。

* 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

$$= \{ \text{収入総額} - (\text{前年度繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等取崩額}) \} \\ - \{ \text{支出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立金}) \}$$

- 経常的収支は、206億円の黒字となっていますが、公共資産整備収支で59億円、投資・財務的収支で113億円の赤字となっています。公共資産整備収支及び投資・財務的収支のそれぞれの不足額を経常的収支の一般財源で賄ったことを示しています。
- 3区分(経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支)の合計額が、その年度の歳計現金(BS上の資金)に一致します。20年度の収支は34億円の黒字となり、期首にあった歳計現金83億円は、117億円に増加しています。

3 新宿区全体の財務諸表の分析等

(1) 新宿区全体の貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目		項 目	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)特別区債	25,319,491
①生活インフラ・国土保全	392,620,738	(2)長期未払金	882,163
②教 育	169,388,158	(3)退職給与引当金	24,494,837
③福 祉	26,063,556	固定負債合計	50,696,491
④環境衛生	14,926,625		
⑤産業振興	4,507,091		
⑥消 防	2,685,683		
⑦総 務	62,793,544	2. 流動負債	
(2)売却可能資産	27,248,282	(1)翌年度償還予定特別区債	2,627,863
公共資産合計	700,233,677	(2)未払金	2,018,200
(うち土地)	(574,556,260)	(3)翌年度支払予定退職手当	3,512,009
		(4)賞与引当金	1,751,773
		流動負債合計	9,909,845
2. 投 資 等		負債合計	60,606,336
(1)投資及び出資金	1,376,229		
(2)貸 付 金	527,741		
(3)基 金 等	27,307,350		
(4)長期延滞債権	3,950,738		
(5)回収不能見込額	△ 835,240		
投資等合計	32,326,818		
3. 流動資産		〔純資産合計〕	720,080,218
(1)資金	45,324,737		
(2)未収金	3,731,012		
(3)回収不能見込額	△ 929,690		
流動資産合計	48,126,059		
資 産 合 計	780,686,554	負債・純資産合計	780,686,554

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	6,689,712 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	3,027,833

※2 新宿区は地方交付税の不交付団体ですが、将来負担軽減資産として交付税に算入される地方債償還額は、72,808,223千円が見込まれています。

※3 有形固定資産の減価償却累計額は113,784,549千円です。

参 考

貸借対照表の見方

(単位:千円)

借 方		〇〇年度
項 目		
〔資産の部〕		
1. 公共資産		
(1)有形固定資産		
	区が建設した区民生活の生活基盤で、現に行政サービスに供している資産 土地や建物などの不動産、車両など的高額備品(50万円以上)などの動産で保有 が長期に及ぶ資産	
①生活インフラ・国土保全	道路、橋、公園、住宅など	〇〇〇
②教育	小・中学校、幼稚園、社会教育施設など	〇〇〇
③福祉	保育所、ことぶき館、特別養護老人ホームなど	〇〇〇
④環境衛生	保健所、リサイクル活動センターなど	〇〇〇
⑤産業振興	産業会館など	〇〇〇
⑥消防	防災センターなど	〇〇〇
⑦総務	庁舎、区民保養所、地域センターなど	〇〇〇
(2)売却可能資産		
	有形固定資産のうち、普通財産に区分され換価性の高い土地や建物	
公共資産合計 (うち土地)		〇〇〇 (〇〇〇)
2. 投資等		
(1)投資及び出資金	財団法人などの外郭団体への出資金	〇〇〇
(2)貸付金	奨学資金などの貸付金	〇〇〇
(3)基金等	社会資本等整備基金など使い道が決まっている基金	
(4)長期延滞債権	区税など収入未済額のうち1年以上未収入のもの	〇〇〇
(5)回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	〇〇〇 〇〇〇
投資等合計		〇〇〇
3. 流動資産		
(1)資金	財政調整基金、減債基金及び歳計現金など	〇〇〇
(2)未収金	区税など収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
(3)回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	〇〇〇
流動資産合計		〇〇〇
資産 合計		〇〇〇
貸 方		
項 目		〇〇年度
〔負債の部〕		
1. 固定負債		
(1)特別区債	区債残高のうち翌々年以降に償還する予定額	〇〇〇
(2)長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に供用等が開始されているものの 翌々年度の支払予定額	〇〇〇
(3)退職給与引当金	年度末に在職する区職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の推計 額	〇〇〇
固定負債合計		〇〇〇
2. 流動負債		
(1)翌年度償還予定額	区債残高のうち翌年に償還する予定額	〇〇〇
(2)未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に供用等が開始されているものの翌 年度の支払予定額	〇〇〇
(3)翌年度支払予定退職手当	翌年に支払予定の退職手当	〇〇〇
(4)賞与引当金	翌年6月に支払予定の期末・勤勉手当支払のための引当金	〇〇〇
流動負債合計		〇〇〇
負債合計		〇〇〇
〔純資産合計正味資産の部〕		
	資産形成に充てられた返済の必要のない財源	〇〇〇
負債・純資産合計		〇〇〇

(2) 新宿区全体の貸借対照表 前年度比較

平成20年度・19年度 貸借対照表(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

項 目	借 方			増 減	項 目	貸 方			増 減
	平成20年度	平成19年度				平成20年度	平成19年度		
【資産の部】					【負債の部】				
1. 公共資産					1. 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)特別区債	25,319,491	25,611,375	△ 291,884	
①生活インフラ・国土保全	392,620,738	325,051,865	67,568,873		(2)長期未払金	882,163	1,056,064	△ 173,901	
②教 育	169,388,158	141,571,265	27,816,893		(3)退職給与引当金	24,494,837	26,022,371	△ 1,527,534	
③福 祉	26,063,556	20,567,445	5,496,111		固定負債合計	50,696,491	52,689,810	△ 1,993,319	
④環境衛生	14,926,625	12,288,133	2,638,492		2. 流動負債				
⑤産業振興	4,507,091	3,828,253	678,838		(1)翌年度償還予定特別区債	2,627,863	2,744,403	△ 116,540	
⑥消 防	2,685,683	2,139,112	546,571		(2)未払金	2,018,200	691,312	1,326,888	
⑦総 務	62,793,544	46,876,801	15,916,743		(3)翌年度支払予定退職手当	3,512,009	2,876,780	635,229	
(2)売却可能資産	27,248,282	23,444,647	3,803,635		(4)賞与引当金	1,751,773	1,764,259	△ 12,486	
公共資産合計	700,233,677	575,767,521	124,466,156		流動負債合計	9,909,845	8,076,754	1,833,091	
(うち土地)	(574,556,260)	(460,257,879)	(114,298,381)		負債合計	60,606,336	60,766,564	△ 160,228	
2. 投資等					【純資産合計】	720,080,218	585,507,279	134,572,939	
(1)投資及び出資金	1,376,229	1,360,229	16,000						
(2)貸 付 金	527,741	534,818	△ 7,077						
(3)基 金	27,307,350	24,592,178	2,715,172						
(4)長期延滞債権	3,950,738	3,654,633	296,105						
(5)回収不能見込額	△ 835,240	△ 795,170	△ 40,070						
投資等合計	32,326,818	29,346,688	2,980,130						
3. 流動資産									
(1)資金	45,324,737	38,611,312	6,713,425						
(2)未収金	3,731,012	3,455,259	275,753						
(3)回収不能見込額	△ 929,690	△ 906,937	△ 22,753						
流動資産合計	48,126,059	41,159,634	6,966,425						
資産 合計	780,686,554	646,273,843	134,412,711		負債・純資産合計	780,686,554	646,273,843	134,412,711	

〔注記〕

債務負担に関する情報

	平成20年度	平成19年度	増減
①物件の購入等に係るもの	6,689,712	1,597,646	5,092,066
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
③利子補給等に係るもの	3,027,833	3,119,515	△ 91,682

(3) 区民一人あたりの新宿区全体の資産と債務

平成20年度・19年度計バランスシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成20年度	平成19年度	増減	項 目	平成20年度	平成19年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)特別区債	80	82	△ 2
①生活インフラ・国土保全	1,243	1,042	201	(2)長期未払金	3	3	△ 1
②教 育	536	454	82	(3)退職給与引当金	78	83	△ 6
③福 祉	82	66	17	固定負債合計	160	169	△ 8
④環境衛生	47	39	8				
⑤産業振興	14	12	2	2. 流動負債			
⑥消 防	9	7	2	(1)翌年度償還予定特別区債	8	9	△ 0
⑦総 務	199	150	49	(2)未払金	6	2	4
(2)売却可能資産	86	75	11	(3)翌年度支払予定退職手当	11	9	2
公共資産合計	2,216	1,845	371	(4)賞与引当金	6	6	△ 0
(うち土地)	(1,818)	(1,475)	(344)	流動負債合計	31	26	5
2. 投資等				負債合計	192	195	△ 3
(1)投資及び出資金	4	4	△ 0				
(2)貸付金	2	2	△ 0				
(3)基金	86	79	8				
(4)長期延滞債権	13	12	1				
(5)回収不能見込額	△ 3	△ 3	△ 0				
投資等合計	102	94	8				
3. 流動資産				【純資産合計】	2,279	1,876	403
(1)資金	143	124	20				
(2)未収金	12	11	1				
(3)回収不能見込額	△ 3	△ 3	△ 0				
流動資産合計	152	132	20				
資産 合計	2,471	2,071	400	負債・純資産合計	2,471	2,071	400

〔注記〕

債務負担に関する情報

	平成20年度	平成19年度	増減
①物件の購入等に係るもの	21	5	16
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
③利子補給等に係るもの	10	10	△ 0

	平成20年度	平成19年度	増減
人 口(各年度末現在)	315,952人	312,054人	3,898人

注:人口は外国人登録人口を含む

(4) 公共資産の前年度比較

平成20年度の公共資産は、前年度と比べ1,245億円増の7,002億円となりました
(資産評価差額を除く、実質の増は46億円)

単位：千円

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減	主な増減理由等
生活インフラ・国土保全	56% 392,620,738	56% 325,051,865	67,568,873	都市計画道路整備 1,552,984
資産評価差額	64,312,077		64,312,077	旧四谷三小所管替 2,669,144
評価差額を除く	328,308,661	325,051,865	3,256,796	
教 育	24% 169,388,158	25% 141,571,265	27,816,893	減価償却△1,412,895 旧東戸山中土地所管替 △3,530,852
資産評価差額	31,866,934		31,866,934	新宿西戸山中建設 420,595
評価差額を除く	137,521,224	141,571,265	△ 4,050,041	
福 祉	4% 26,063,556	4% 20,567,445	5,496,111	高田馬場福祉作業所敷地 取得94,500
資産評価差額	3,733,197		3,733,197	児童館等耐震補強 1,013,894
評価差額を除く	22,330,359	20,567,445	1,762,914	信濃町・東五軒町保育園 園地購入556,400
環境衛生	2% 14,926,625	2% 12,288,133	2,638,492	保健センター計画修繕 58,223 環境測定機器更 新11,550 清掃収集車両 更新41,303 レントゲン 機器更新37,590
資産評価差額	2,481,630		2,481,630	
評価差額を除く	12,444,995	12,288,133	156,862	
産業振興	1% 4,507,091	1% 3,828,253	678,838	減価償却△50,244
資産評価差額	986,340		986,340	戸塚小売市場用地廃止 △263,786
評価差額を除く	3,520,751	3,828,253	△ 307,502	
消 防	0% 2,685,683	0% 2,139,112	546,571	
資産評価差額	571,628		571,628	減価償却△27,003
評価差額を除く	2,114,055	2,139,112	△ 25,057	
総 務	9% 62,793,544	8% 46,876,801	15,916,743	第二分庁舎建設424,069
資産評価差額	12,100,598		12,100,598	戸塚地域センター建設 375,868 旧東戸山中用 地所管替3,530,852
評価差額を除く	50,692,946	46,876,801	3,816,145	
売却可能資産	4% 27,248,282	4% 23,444,647	3,803,635	
資産評価差額	3,801,824		3,801,824	
評価差額を除く	23,446,458	23,444,647	1,811	
公共資産 合計	100% 700,233,677	100% 575,767,521	124,466,156	
資産評価差額	119,854,228		119,854,228	
評価差額を除く	580,379,449	575,767,521	4,611,928	

* %は公共資産合計に対する構成比

(5) 社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代による社会資本の負担率は、102.8%
後世代による社会資本の負担率は、8.7%

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	比較増減
①公共資産合計	700,233,677	575,767,521	124,466,156
②純資産合計	720,080,218	585,507,279	134,572,939
③負債合計	60,606,336	60,766,564	△ 160,228
④ (②/①)	102.8%	101.7%	1.1ポイント
⑤ (③/①)	8.7%	10.6%	△ 1.9ポイント

※④：（これまでの世代による）社会資本の負担比率

⑤：（後世代による）社会資本の負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。平成20年度のこれまでの世代による社会資本の負担比率は102.8%と前年度より1.1ポイント増加しています。これは、公共資産合計が資産評価差額で1,200億円、また、第二分庁舎建設等の投資的経費により約46億円の増となった一方で、基金や流動資産が70億円の増、負債が約2億円の減となったことにより純資産が前年度と比較し約1,346億円の増となったためです。一方、負債に着目し、将来返済しなければならない分の割合、すなわち後世代による社会資本の負担比率は8.7%で前年度より1.9ポイント減少しています。これは、区債の計画的償還による区債残高の減等によるものです。

バランスシート上、純資産合計は、自治体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代が既に負担した金額を表しています。社会資本形成の財源が純資産によるか負債によるか、その割合を見ることで世代間の負担を捉えることができます。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれますが、公共施設の整備によって生ずる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできません。

(6) 歳入規模対資産比率

資産比率、対純資産比率とも約1ポイント増

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	比較増減
①資産合計	780,686,554 (660,832,326)	646,273,843	134,412,711 (14,558,483)
②歳入合計	174,513,149	184,820,453	△ 10,307,304
③純資産合計	720,080,218 (600,225,990)	585,507,279	134,572,939 (14,718,711)
④ (①/②)	4.5 (3.8)	3.5	1.0 (0.3)
⑤ (③/②)	4.1 (3.4)	3.2	0.9 (0.2)

※ ④：歳入規模対資産比率（年）

⑤：歳入規模対純資産比率（年）

() は、資産合計及び純資産合計から20年度資産評価差額を控除した場合の数値

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで区が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。平成20年度は4.5年であり、1.0ポイントの増となりました。

また、これまでの世代による社会資本形成に何年分の歳入が充当されたかを見るためには、純資産合計を歳入合計で除すことで見ることができます。平成20年度は4.1年であり、前年度と比較し、0.9ポイントの増となっています。

(7) 減価償却累計比率の状況(資産の老朽化の状況)

$$\text{減価償却累計比率} = (\text{減価償却累計額}) \div (\text{有形固定資産取得価額})$$

減価償却累計比率は、投下された資本が、どれだけ回収されたかを見るものです。現有資産の資産（建物・工作物など）の設備の老朽化の傾向を判断する目安となるものです。

区 分	有形償却固定資産 取 得 価 額 A	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 B	減 価 償 却 累 計 率 C = B / A
① 生活インフラ・国土保全	55,032,647	34,808,393	63.3%
② 教 育	77,701,408	33,303,297	42.9%
③ 福 祉	24,416,168	17,278,449	70.8%
④ 環境衛生	12,335,477	8,746,059	70.9%
⑤ 産業振興	1,600,017	608,343	38.0%
⑥ 消 防	1,045,322	682,590	65.3%
⑦ 総 務	40,082,645	18,357,418	45.8%
合 計	212,213,684	113,784,549	53.6%

減価償却累計率は、53.6%で、若干、設備の老朽化傾向にあります。今後、資産の適正管理のためにも、現有資産の評価を行い、時宜にかなった設備の機能更新に取り組めます。

(8) 新宿区全体の行政コスト計算書 前年度比較

平成20年度・19年度行政コスト計算書(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

項 目		平成20年度	平成19年度	増 減
人 件 費		27,325,662	27,714,421	△ 388,759
退職給与引当金繰入等		1,835,980	2,074,377	△ 238,397
賞与引当金繰入額		1,776,018	1,764,259	11,759
物 件 費		19,950,961	18,855,014	1,095,947
維持補修費		1,693,821	1,894,540	△ 200,719
減価償却費		4,618,825	4,742,150	△ 123,325
社会保障給付		63,780,066	79,608,892	△ 15,828,826
補助金等		18,836,507	17,698,235	1,138,272
広域連合への繰出金		1,558,141	0	1,558,141
普通建設事業費 (他団体への補助金等)		1,638,500	913,717	724,783
公債費(利子分のみ)		647,479	704,046	△ 56,567
回収不能見込計上額		1,653,938	1,775,095	△ 121,157
その他行政コスト		711,981	149,730	562,251
経常行政コスト 合計	a	146,027,879	157,894,476	△ 11,866,597
使用料・手数料	b	2,556,656	2,553,066	3,590
分担金・負担金・寄附金	c	1,322,148	1,319,549	2,599
保険料	d	14,681,822	13,820,534	861,288
事業収益	e	41,148	40,612	536
その他特定行政サービス収入	f	8,369,477	20,626,023	△ 12,256,546
経常収益 合計[b+c+d+e+f]	g	26,971,251	38,359,784	△ 11,388,533
差引 純経常行政コスト(g-a)	h	119,056,628	119,534,692	△ 478,064

参 考 行政コスト計算書の見方

項 目		〇〇年度
人にかかるコスト		
人 件 費	区職員の給与や議員の報酬などの経費(人件費)	〇〇〇〇
退職給与引当金繰入等	区職員の退職給与の引当額(退職給与引当金繰入金)	〇〇〇〇
賞与引当金繰入額	区職員の翌年6月支払予定の期末・勤勉手当の引当金	〇〇〇〇
物にかかるコスト		
物 件 費	施設管理等の委託費や物品購入などの経費(物件費)	〇〇〇〇
維持補修費	建物等の維持補修費(維持補修費)	〇〇〇〇
減価償却費	固定資産の減価償却費(減価償却費)	〇〇〇〇
移転支出的なコスト		
社会保障給付	各種の福祉手当や生活保護などの経費(扶助費)	〇〇〇〇
補助金等	各種公益団体事業に対する補助金などの経費(補助費等)	〇〇〇〇
広域連合への繰出金	後期高齢者広域連合の事業会計に繰出す経費(繰出金)	〇〇〇〇
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	建設事業に対して支出した経費(普通建設事業費)	〇〇〇〇
その他のコスト		
公債費(利子分のみ)	借り入れている地方債の支払利息(公債費)	〇〇〇〇
不納欠損額	未納税収額等に対する貸倒引当額(不納欠損額)	〇〇〇〇
その他の行政コスト	災害復旧に要した経費や前年度BSで長期未払金計上したものの当該年度償還額など	〇〇〇〇
行政コスト 合計	a	〇〇〇〇
使用料・手数料等	b 行政サービスの直接的対価 使用料、手数料	〇〇〇〇
分担金・負担金・寄附金	c 行政サービスの直接的 分担金及び負担金	〇〇〇〇
保険料	d 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料	〇〇〇〇
事業収益	e 訪問看護手数料など	〇〇〇〇
その他特定行政サービス収入	f 受取利息や雑収入などの特別利益	〇〇〇〇
収 入 合計[b+c+d+e+f]	g	〇〇〇〇
差引一般財源増減額 (g-a)	h	〇〇〇〇

(9) 区民一人あたりの行政コスト計算書

平成20年度・19年度行政コスト計算書(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減
人 件 費	86	89	△ 2
退職給与引当金繰入等	6	7	△ 1
賞与引当金繰入額	6	6	△ 0
物 件 費	63	60	3
維持補修費	5	6	△ 1
減価償却費	15	15	△ 1
社会保障給付	202	255	△ 53
補助費等	60	57	3
広域連合への繰出金	5	0	5
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	5	3	2
公債費(利子分のみ)	2	2	△ 0
回収不能見込計上額	5	6	△ 0
その他行政コスト	2	0	2
経常行政コスト 合計 a	462	506	△ 44
使用料・手数料 b	8	8	△ 0
分担金・負担金・寄附金 c	4	4	△ 0
保険料 d	46	44	2
事業収益 e	0	0	0
その他特定行政サービス収入 f	26	66	△ 40
経常収益 合計[b+c+d+e+f] g	85	123	△ 38
差引 純経常行政コスト(g-a) h	377	383	△ 6

	平成20年度	平成19年度	増減
人 口(各年度末現在)	315,952人	312,054人	3,898人

注：人口は外国人登録人口を含む

(10) 平成20年度 行政目的別行政コスト計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生
1	(1)人件費	27,325,662	18.7%	2,067,161	4,930,841	9,503,169	4,349,065
	(2)退職手当等引当金繰入金等	1,835,980	1.3%	165,090	279,879	710,015	299,870
	(3)賞与引当金繰入額	1,776,018	1.2%	153,417	260,089	686,845	278,667
	小 計	30,937,660	21.2%	2,385,668	5,470,809	10,900,029	4,927,602
2	(1)物件費	19,950,961	13.7%	2,790,051	3,901,465	3,779,030	4,985,114
	(2)維持補修費	1,693,821	1.2%	682,282	367,403	195,524	157,718
	(3)減価償却費	4,618,825	3.2%	1,475,721	1,412,895	589,965	343,052
	小 計	26,263,607	18.0%	4,948,054	5,681,763	4,564,519	5,485,884
3	(1)社会保障給付	63,780,066	43.7%		260,560	62,562,879	956,627
	(2)補助金等	18,836,507	12.9%	388,531	707,790	14,177,155	2,134,656
	(3)他会計等への支出額	1,558,141	1.1%	0	0	1,558,141	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,638,500	1.1%	1,305,247	0	251,592	0
	小 計	85,813,214	58.8%	1,693,778	968,350	78,549,767	3,091,283
4	(1)支払利息	647,479	0.4%				
	(2)回収不能見込計上額	1,653,938	1.1%				
	(3)その他行政コスト	711,981	0.5%	445,451	0	128,922	0
	小 計	3,013,398	2.1%	445,451	0	128,922	0
経 常 行 政 コ ス ト a		146,027,879		9,472,951	12,120,922	94,143,237	13,504,769
(構 成 比 率)				6.5%	8.3%	64.5%	9.2%

100.0%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	2,556,656		851,370	92,862	607,567	673,524
2 分担金・負担金・寄附金	1,322,148		54,367	0	351,096	916,394
3 保 險 料	14,681,822				14,681,822	
4 事 業 収 益	41,148		0	0	41,148	0
5 その他特定行政サービス収入	8,369,477		0	0	8,369,477	0
経 常 収 益 合 計 b	26,971,251		905,737	92,862	24,051,110	1,589,918
b/a	18.5%		9.6%	0.8%	25.5%	11.8%

(差引)純経常行政コスト a-b	119,056,628		8,567,214	12,028,060	70,092,127	11,914,851
------------------	-------------	--	-----------	------------	------------	------------

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
235,830	164,013	5,451,889	623,694			0
12,253	9,673	349,527	9,673			0
11,386	8,989	329,638	46,987			0
259,469	182,675	6,131,054	680,354			0
555,665	329,478	3,565,931	42,712			1,515
12,815	20,765	257,314	0			
50,244	27,003	719,442	503			
618,724	377,246	4,542,687	43,215			1,515
535,873	34,162	797,713	60,627			0
0	0	0	0			0
27,822	31,041	22,798	0			0
563,695	65,203	820,511	60,627			0
				647,479		
					1,653,938	
0	137,608	0	0			
0	137,608	0	0	647,479	1,653,938	0
1,441,888	762,732	11,494,252	784,196	647,479	1,653,938	1,515
1.0%	0.5%	7.9%	0.5%	0.4%	1.1%	0.0%

							一般財源 振替額
35,749	0	188,318	0	0		0	107,266
0	0	291	0	0		0	0
0	0	0	0			0	0
0	0	0	0			0	0
35,749	0	188,609	0	0		0	107,266
2.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

1,406,139	762,732	11,305,643	784,196	647,479	1,653,938	1,515	△ 107,266
-----------	---------	------------	---------	---------	-----------	-------	-----------

(11) 経常行政コスト対有形固定資産比率

経常行政コスト対有形固定資産比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを性質別・目的別に見ることができます。

この表から区が保有する有形固定資産に対して、経常行政コスト全体で約2割から3割のコストをかけていることになります。

性質別経常行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

性質別経常行政コスト	平成20年度	平成19年度	比較増減
1 人にかかるコスト a	30,937,660	31,553,057	△ 615,397
a / f	4.6%	5.7%	△ 1.1
2 物にかかるコスト b	26,263,607	25,491,704	771,903
b / f	3.9%	4.6%	△ 0.7
3 移転支出的なコスト c	85,813,214	98,220,844	△ 12,407,630
c / f	12.8%	17.8%	△ 5.0
4 その他のコスト d	3,013,398	2,628,871	384,527
d / f	0.4%	0.5%	△ 0.1
経常行政コスト合計 e	146,027,879	157,894,476	△ 11,866,597
e / f	21.7% (26.2%)	28.6%	△ 6.9 (△ 2.4)
有形固定資産合計 f	672,985,395 (556,932,991)	552,322,874	120,662,521 (4,610,117)

* () は20年度資産評価差額を控除した場合の数値です。

目的別経常行政コスト対公共資産比率

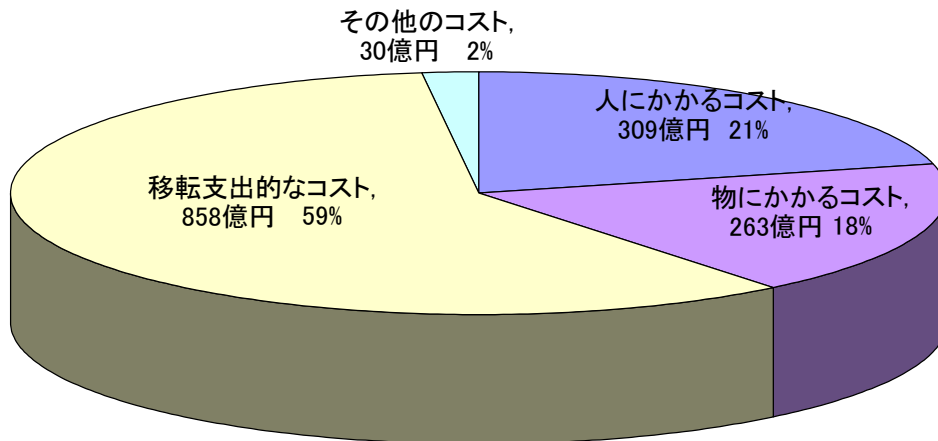
(単位：千円)

目的別経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
経常行政コスト	9,472,951	12,120,922	94,143,237	13,504,769
有形固定資産計	392,620,738 (328,308,661)	169,388,158 (137,521,224)	26,063,556 (22,330,359)	14,926,625 (12,444,995)
経常行政コスト 対 有形固定資産比率	2.4% (2.9%)	7.2% (8.8%)	361.2% (421.6%)	90.5% (108.5%)

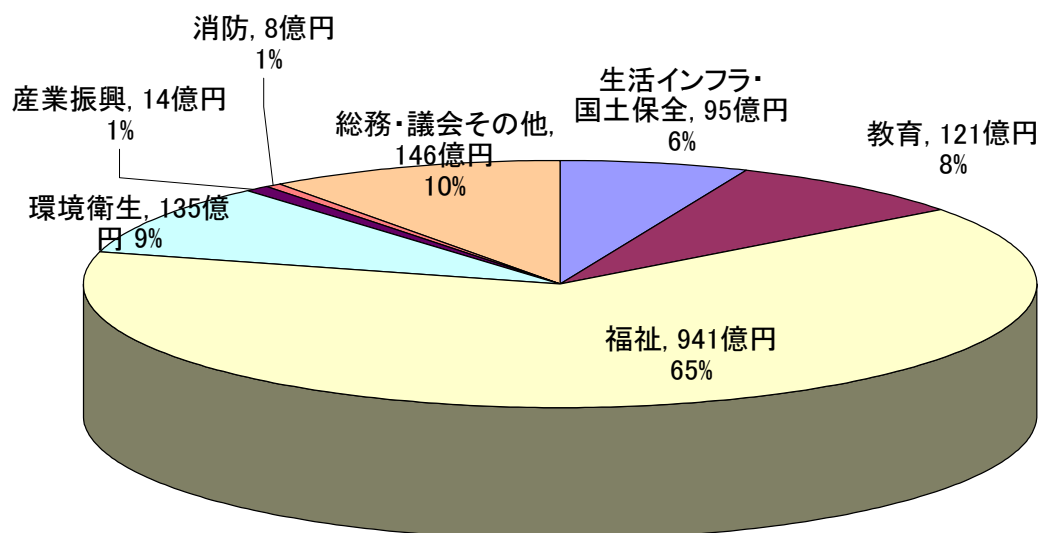
目的別経常行政コスト	産業振興	消防	総務・議会その他	合計
経常行政コスト	1,441,888	762,732	14,581,380	146,027,879
有形固定資産計	4,507,091 (3,520,751)	2,685,683 (2,114,055)	62,793,544 (50,692,946)	672,985,395 (556,932,991)
経常行政コスト 対 有形固定資産比率	32.0% (41.0%)	28.4% (36.1%)	23.2% (28.8%)	21.7% (26.2%)

* () は20年度資産評価差額を控除した場合の数値です。

20年度 新宿区全体の性質別経常行政コスト



20年度 新宿区全体の行政分野別経常行政コスト



(12) 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常行政コストを使用料や保険料などの経常収益でどれだけ賄っているかを見るものです。

平成20年度では、新宿区全体の経常行政コストを経常収益で18.5%が賄われており、残り81.5%を受益者負担以外の税等で賄っています。

経常行政コストに対する経常収益の比率

(単位：千円)

性質別経常行政コスト	平成20年度	平成19年度	比較増減
1 人にかかるコスト a	30,937,660	31,553,057	△ 615,397
2 物にかかるコスト b	26,263,607	25,491,704	771,903
3 移転支出的なコスト c	85,813,214	98,220,844	△ 12,407,630
4 その他のコスト d	3,013,398	2,628,871	384,527
経常行政コスト合計 e	146,027,879	157,894,476	△ 11,866,597
受益者負担比率 f/e	18.5%	24.3%	△ 5.8
経常収益 合計 f	26,971,251	38,359,784	△ 11,388,533

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
経常行政コスト A	9,472,951	12,120,922	94,143,237	13,504,769
経常収益 B	905,737	92,862	24,051,110	1,589,918
受益者負担比率 B/A	9.6%	0.8%	25.5%	11.8%

区分	産業振興	消防	総務・議会その他	合計
経常行政コスト A	1,441,888	762,732	14,581,380	146,027,879
経常収益 B	35,749	188,609	107,266	26,971,251
受益者負担比率 B/A	2.5%	24.7%	0.7%	18.5%

4 連結財務諸表の概要

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。連結財務諸表は新宿区の行政と深く係わりのある団体をひとつに連結して、新宿区の財務の状況を総合的に明らかにしようとするものです。

○ 対象範囲

新宿区全体の財務諸表に加え、新宿区以外の団体として7団体(①新宿区土地開発公社、②新宿区文化・国際交流財団、③新宿区勤労者就労福祉センター、④新宿区障害者就労福祉センター、⑤新宿区社会福祉協議会、⑥新宿区社会福祉事業団、⑦新宿区生涯学習財団)、また、新宿区が加入する一部事務組合・広域連合等(①特別区競馬組合、②東京二十三区清掃一部事務組合、③特別区人事厚生事務組合、④東京都後期高齢者医療広域連合)としました。

○ 連結の方法

・連結対象団体の会計基準、土地開発公社経理基準に基づき作成され、議会・各団体理事会への報告がなされている財務諸表を基礎に、必要な組替を行うこととし、資産・債務等について所要の連結修正を行い、純計処理を行いました。

・減価償却方法等については、各団体の会計基準で規定する方法によることとしました。

・出納整理期間を有さない団体にあつては、新宿区との連結に際し、出納整理期間中に新宿区の会計との間に現金の受け払いがなされた場合は、これに対応する現金の受け払いが、当該年度末に終了したものと調整しました。

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		730,418	1 固定負債		53,788
(1)有形固定資産		308,665	(1)地方債		28,087
(2)インフラ資産		394,479	(2)退職手当引当金		24,808
(3)無形固定資産		26	(3)その他		893
(4)売却可能資産		27,248	2 流動負債		11,165
2 投資及び出資金		33,732	(1)翌年度償還予定地方債		3,111
(1)投資及び出資金		322	(2)翌年度支払退職手当		3,584
(2)貸付金		262	(3)その他		4,470
(3)基金等		30,014	負債合計		64,953
(4)長期延滞債権		3,975	1 公共資産等整備国庫補助金等		30,758
(5)回収不能見込額		△ 841	2 公共資産等整備一般財源		590,853
3 流動資産		52,093	3 その他一般財源等		8,146
(1)資金(歳計現金等)		47,807	4 資産評価差額等		121,533
(2)未収金		4,029	純資産合計		751,290
(3)その他		1,187			
(4)回収不能見込額		△ 930			
資産合計		816,243	負債及び純資産合計		816,243

【貸借対照表項目】

- 平成20年度末資産の総額は8,162億円で、新宿区全体の資産(7,807億円)の1.05倍(連単倍率)となっています。
- 資産の内訳は、公共資産が、7,304億円、投資的等が、337億円、流動資産が521億円となっています。(資産の構成で見ると、公共資産が90%、投資等が4%、流動資産が6%の割合です。)
- 純資産の比率は、92%(新宿区全体92%)で、新宿区全体と同様に純資産の比率が高いものとなっています。

連結行政コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

経常費用	総額	構成比
経常行政コスト(A)	170,109	100%
1 人にかかるコスト	33,593	19.7%
(1)人件費	29,909	17.6%
(2)退職手当引当金繰入等	1,882	1.1%
(3)その他	1,802	1.1%
2 物にかかるコスト	34,807	20.5%
(1)物件費	27,025	15.9%
(2)減価償却費	2,295	1.3%
(3)維持補修費	5,487	3.2%
3 移転支出的なコスト	98,642	58.0%
(1)社会保障給付	83,778	49.2%
(2)補助金等	13,225	7.8%
(3)その他	1,639	1.0%
4 その他のコスト	3,067	1.8%
(1)支払利息	694	0.5%
(2)回収不能見込額	1,657	1.0%
(3)その他の行政コスト	716	0.4%
経常収益(B)		
使用料・手数料等	44,598	
純経常行政コスト (経常費用(A)－経常収益(B))	125,511	

- 平成20年度の経常行政コストは1,701億円で、人にかかるコストは、336億円、物にかかるコストは、348億円、移転支出的なコストは、986億円、その他のコストは31億円となっています。
- 経常行政コスト1,701億円は、新宿全体の経常行政コスト1,460億円の1.16倍となっています。そのうち、後期高齢者医療給付等の移転支出的なコストは986億円は、新宿区全体の移転支出的なコスト858億円の1.15倍となっています。

(純経常行政コストは1,255億円で、新宿全体の純経常行政コスト1,191億円の1.05倍となっています。)

連結資金収支計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	金額
1 経常収支	26,245
2 公共資産整備収支	△ 5,979
3 投資・財務的収支	△ 12,220
当期収支	8,046
期首資金残高	10,735
* 経費負担割合変更差額	△ 26
期末資金残高	18,755

* 経費負担割合変更差額

一部事務組合等は構成団体の負担割合で比例連結していますが、各年度の負担割合が異なり、比例連結が変更された場合の調整額

- 平成20年度の連結純経常行政コスト1,255億円に対して、財源調達は、173億円上回る1,428億円となっており、資産形成が進められたことを示しています。

連結純資産変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	金額
期首純資産残高	613,233
純経常行政コスト	△ 125,511
財源調達	142,838
地方税	41,799
都区財政調整交付金	27,078
経常補助金	55,017
建設補助金	1,332
その他	17,612
その他(資産評価差額等)	120,730
期末純資産残高	751,290

(1) 連結貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目		項 目	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)特別区債	25,319,491
①生活インフラ・国土保全	394,478,625	(2)一部事務組合等地方債	2,767,084
②教 育	169,407,015	(3)長期未払金	883,188
③福 祉	26,291,836	(4)退職給与引当金等	24,817,866
④環境衛生	42,731,161	固定負債合計	53,787,629
⑤産業振興	4,507,787		
⑥消 防	2,685,683	2. 流動負債	
⑦総 務	62,883,194	(1)翌年度償還予定特別区債等	3,111,343
⑧収益事業	158,741	(2)短期借入金	1,754,514
(2)無形固定資産	26,141	(3)未払金	771,452
(3)売却可能資産	27,248,282	(4)翌年度支払予定退職手当	3,583,529
公共資産合計	730,418,465	(5)賞与引当金	1,778,148
		(6)その他	166,111
2. 投資等		流動負債合計	11,165,097
(1)投資及び出資金	321,957		
(2)貸付金	261,845	負債合計	64,952,726
(3)基金等	30,005,203		
(4)長期延滞債権	3,975,116		
(5)その他	8,430		
(6)回収不能見込額	△ 841,060		
投資等合計	33,731,491		
3. 流動資産		〔純資産合計〕	751,289,950
(1)資金	47,806,559		
(2)未収金	4,029,401		
(3)その他	1,178,229		
(4)回収不能見込額	△ 930,200		
流動資産合計	52,083,989		
4. 繰延勘定	8,731		
資産 合計	816,242,676	負債・純資産合計	816,242,676

(2) 区民一人あたりの連結した資産と債務

平成20年度 連結バランスシート(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目	平成20年度	項 目	平成20年度
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)特別区債	80
①生活インフラ・国土保全	1,249	(2)一部事務組合等地方債	9
②教 育	536	(3)長期未払金	3
③福 祉	83	(4)退職給与引当金等	79
④環境衛生	135	固定負債合計	170
⑤産業振興	14		
⑥消 防	9	2. 流動負債	
⑦総 務	199	(1)翌年度償還予定特別区	10
⑧収益事業	1	(2)短期借入金	6
(2)無形固定資産	0	(3)未払金	2
(3)売却可能資産	86	(4)翌年度支払予定退職手	11
公共資産合計	2,312	(5)賞与引当金	6
		(6)その他	1
2. 投資等		流動負債合計	35
(1)投資及び出資金	1		
(2)貸 付 金	1	負債合計	206
(3)基 金 等	95		
(4)長期延滞債権	13		
(5)その他	0		
(6)回収不能見込額	△ 3		
投資等合計	107		
3. 流動資産		〔純資産合計〕	2,378
(1)資金	151		
(2)未収金	13		
(3)その他	4		
(4)回収不能見込額	△ 3		
流動資産合計	165		
4. 繰延勘定	0		
資産 合計	2,583	負債・純資産合計	2,583

	平成20年度
人 口(20年度末現在)	315,952人

注:人口は外国人登録人口を含む

(3) 連結行政コスト計算書

平成20年度連結行政コスト計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

(単位：千円)

項 目	平成20年度	区民1人あたりの 行政コスト
人件費	29,909,397	95
退職給与引当金繰入等	1,881,485	6
賞与引当金繰入額	1,802,392	6
物件費	27,025,140	86
維持補修費	2,295,187	7
減価償却費	5,486,666	17
社会保障給付	83,777,839	265
補助金等	13,224,893	42
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,639,439	5
公債費(利子分のみ)	693,829	2
回収不能見込計上額	1,656,518	5
その他行政コスト	716,467	2
経常行政コスト 合計 a	170,109,252	538
使用料・手数料 b	4,209,484	13
分担金・負担金・寄附金 c	11,028,833	35
保険料 d	14,681,822	46
事業収益 e	6,254,812	20
その他特定行政サービス収入 f	8,423,236	27
経常収益 合計[b+c+d+e+f] g	44,598,187	141
差引 純経常行政コスト(g-a) h	125,511,065	397

(4) 平成20年度 行政目的別 連結行政コスト計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生
1	(1)人件費	29,909,397	17.6%	2,067,161	5,450,145	10,776,608	4,857,671
	(2)退職手当等引当金繰入金等	1,881,485	1.1%	165,090	279,983	712,515	333,156
	(3)賞与引当金繰入額	1,802,392	1.1%	153,417	260,189	688,349	297,837
	小 計	33,593,274	19.7%	2,385,668	5,990,317	12,177,472	5,488,664
2	(1)物件費	27,025,140	15.9%	2,790,216	3,768,067	5,107,800	5,937,857
	(2)維持補修費	2,295,187	1.3%	682,282	367,403	198,098	756,366
	(3)減価償却費	5,486,666	3.2%	1,475,721	1,415,091	607,029	1,148,062
	小 計	34,806,993	20.5%	4,948,219	5,550,561	5,912,927	7,842,285
3	(1)社会保障給付	83,777,839	49.2%		260,560	82,560,652	956,627
	(2)補助金等	13,224,893	7.8%	388,407	435,076	10,690,654	373,349
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,639,439	1.0%	1,305,247	0	251,592	939
	小 計	98,642,171	58.0%	1,693,654	695,636	93,502,898	1,330,915
4	(1)支払利息	693,829	0.4%				
	(2)回収不能見込計上額	1,656,518	1.0%				
	(3)その他行政コスト	716,467	0.4%	445,451	0	128,929	4,465
	小 計	3,066,814	1.8%	445,451	0	128,929	4,465
経 常 行 政 コ ス ト a		170,109,252		9,472,992	12,236,514	111,722,226	14,666,329
(構 成 比 率)				5.6%	7.2%	65.7%	8.6%

100.0%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	4,209,484		851,370	92,701	1,643,915	1,290,684
2 分担金・負担金・寄附金	11,028,833		54,367	0	9,791,215	916,455
3 保 險 料	14,681,822				14,681,822	
4 事 業 収 益	6,254,812		0	243,747	665,597	97,317
5 その他特定行政サービス収入	8,423,236		41	7,850	8,358,879	28
経 常 収 益 合 計 b	44,598,187		905,778	344,298	35,141,428	2,304,484
d/a	26.2%		9.6%	2.8%	31.5%	15.7%

(差引)純経常行政コスト a-b	125,511,065		8,567,214	11,892,216	76,580,798	12,361,845
------------------	-------------	--	-----------	------------	------------	------------

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
288,050	164,013	5,681,950	623,799			0
12,253	9,673	359,135	9,680			0
11,386	8,989	335,233	46,992			0
311,689	182,675	6,376,318	680,471			0
314,908	329,478	3,801,941	42,749			4,932,124
12,815	20,765	257,458	0			
50,406	27,003	724,924	503			37,927
378,129	377,246	4,784,323	43,252			4,970,051
565,589	34,162	671,531	60,627			5,498
0	0	0	0			0
27,822	31,041	22,798	0			0
593,411	65,203	694,329	60,627			5,498
				693,829		
					1,656,518	
0	137,608	14	0			
0	137,608	14	0	693,829	1,656,518	0
1,283,229	762,732	11,854,984	784,350	693,829	1,656,518	4,975,549
0.8%	0.4%	7.0%	0.5%	0.4%	1.0%	2.9%

							一般財源 振替額
35,241	0	188,307	0	0		0	107,266
41,683	0	7,203	0	0		0	217,910
							0
74,665	0	231,318	0			4,942,168	0
4,941	0	9,994	0			41,503	0
156,530	0	436,822	0	0		4,983,671	325,176
12.2%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%		100.2%	

1,126,699	762,732	11,418,162	784,350	693,829	1,656,518	△ 8,122	△ 325,176
-----------	---------	------------	---------	---------	-----------	---------	-----------

(5) 連結純経常行政コストの会計別内訳

新宿区の連結純経常行政コストでは、普通会計の割合が66%ともっとも高く、次いで国民健康保険事業会計の割合が16%となっています。

新宿区全体の純経常行政コストは、88%で、一部事務組合等の割合は、10%、区関係団体の割合は2%となっています。

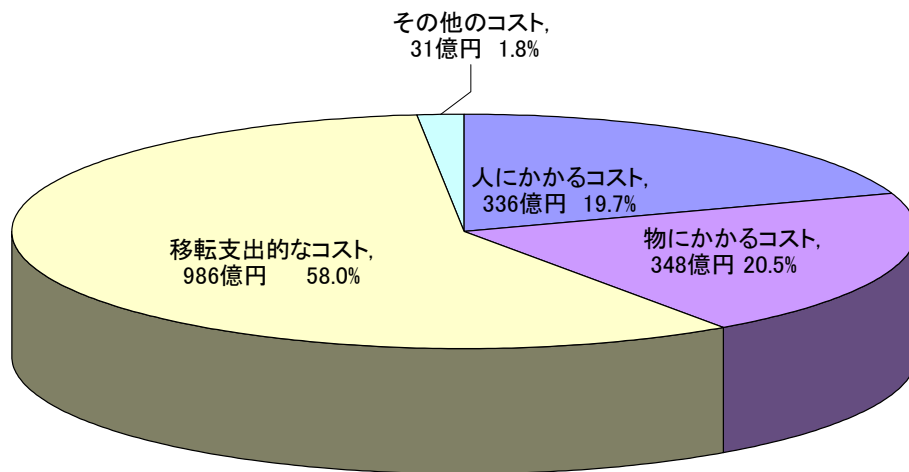
単位：千円

区分	計	普通会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	老人保健医療事業会計	介護サービス(訪問看護)	介護保険事業	介護サービス
純経常行政コスト合計	135,508,153	97,422,372	19,803,644	495,558	984,098	16,728	8,959,586	377,096
相殺消去等	△ 9,002,454 △ 994,634 0	△ 8,802,667 △ 2,707,058 △ 3,548,358		△ 2,944,043	△ 199,787			
相殺消去後の純経常行政コスト合計	125,511,065	82,364,289	19,803,644	△ 2,448,485	784,311	16,728	8,959,586	377,096
構成割合	100%	66%	16%	-2%	1%	0%	7%	0%
		新宿全体の純経常コスト 88%						

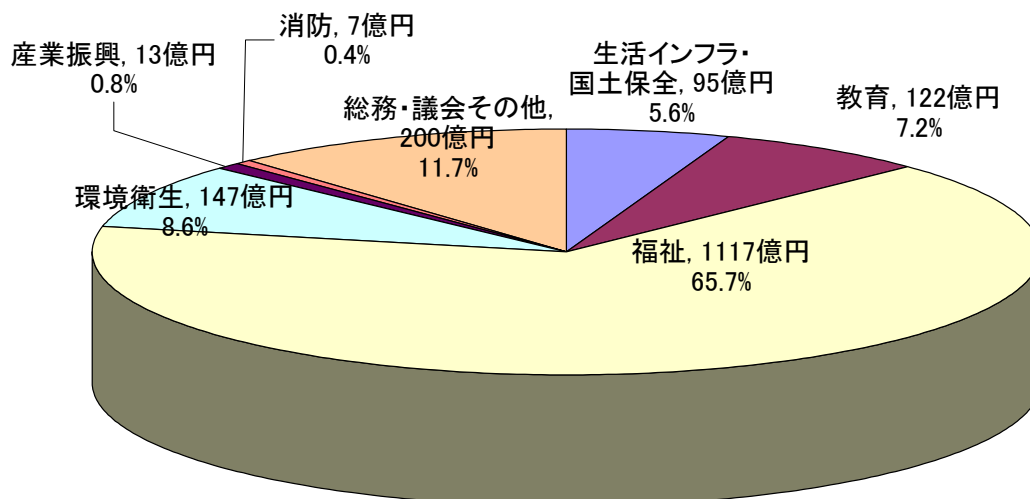
区分	文化・国際交流財団	勤労者福祉サービスセンター	障害者就労福祉センター	シルバー人材センター	社会福祉事業団	社会福祉協議会	生涯学習財団
純経常行政コスト合計	137,565	69,640	62,159	113,063	△ 51,861	233,910	205,150
相殺消去等	207,920	△ 508	170,935	278,059	127,176	72,815	856,027
相殺消去後の純経常行政コスト合計	345,485	69,132	233,094	391,122	75,315	306,725	1,061,177
構成割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
		2%					

区分	新宿区土地開発公社	特別区競馬組合	特別区人事厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	後期高齢者医療広域連合
純経常行政コスト合計	194	△ 9,562	54,853	485,258	6,148,702
相殺消去等			195,581	1,799,157	4,497,663
相殺消去後の純経常行政コスト合計	194	△ 9,562	250,434	2,284,415	10,646,365
構成割合	0%	0%	0%	2%	8%
		10%			

20年度 性質別 連結経常行政コスト



20年度 行政分野別 連結経常行政コスト



5 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
翌4月1日現在人口		317,660 人	308,498 人	301,527 人	295,647 人	290,025 人	284,950 人	283,491 人	280,756 人	280,489 人	282,012 人
歳入総額	A	89,740,478	120,709,336	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894
歳出総額	B	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	11,076,983	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968
翌年度へ繰り越す べき財源	D	5,339,722	11,580,066	788,607	485,675	2,044,880	685,815	149,048	191,471	1,294,509	2,139
実質収支 (C) - (D)	E	5,737,261	6,074,520	5,361,258	4,464,916	3,982,775	3,522,322	2,864,234	3,965,942	1,974,612	2,928,829
単年度収支	F	601,040	337,259	△ 713,262	△ 896,342	△ 482,141	△ 460,453	△ 658,088	1,101,708	△ 1,991,330	954,217
積立金	G	3,237,366	4,012,128	4,891,565	4,270,161	3,236,555	2,521,738	2,096,844	1,587,612	2,058,396	1,581,492
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりぐずし額	I	0	0	4,825,000	10,953,000	3,646,000	2,800,000	3,500,000	0	9,680,000	3,600,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,838,406	4,349,387	△ 646,697	△ 7,579,181	△ 891,586	△ 738,715	△ 2,061,244	2,689,320	△ 9,612,934	△ 1,064,291
基準財政需要額		60,948,445	63,887,745	71,432,560	70,114,929	63,968,148	63,463,803	61,766,987	61,901,495	57,922,823	58,665,956
基準財政収入額		41,613,276	43,815,049	47,891,599	49,203,906	48,290,463	43,001,166	42,765,925	42,896,010	38,711,447	41,620,554
標準財政規模		68,210,894	71,531,834	79,789,913	78,697,316	72,383,976	70,952,214	69,206,627	69,364,253	64,641,330	65,896,148
財政力指数		0.72	0.69	0.68	0.69	0.71	0.71	0.69	0.69	0.68	0.69
実質収支比率		8.4%	8.5%	6.7%	5.7%	5.5%	5.0%	4.1%	5.7%	3.1%	4.4%
公債費比率		2.3%	2.1%	1.6%	1.5%	1.6%	1.7%	2.2%	3.0%	4.2%	6.1%
経常収支比率		55.1%	55.0%	54.8%	58.8%	69.1%	71.4%	85.1%	87.7%	93.9%	96.8%
(分母に減税補てん債等を含む)									(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)
地方債現在高		8,283,257	7,773,402	7,276,005	10,518,957	15,161,776	21,903,195	34,441,563	41,383,844	52,295,868	54,639,013
債務負担行為額		3,673,501	13,936,358	16,048,156	19,820,388	29,378,223	41,350,963	36,030,492	33,642,477	19,529,199	20,331,814
収益事業収入		208,838	272,353	301,202	301,202	174,921	70,000	60,000	50,000	40,000	110,000

(単位:千円)

平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人
105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009
102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135
3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874
485,199	0	64,999	0	0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282
2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592
△ 68,975	△ 146,684	292,387	434,515	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567
1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,900,000	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433
58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105
41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371
66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178
0.69	0.71	0.69	0.67	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64
4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%
7.9%	8.7%	8.9%	8.7%	8.9%	7.9%	6.7%	7.1%	5.3%	4.4%	4.0%
92.9%	97.0%	89.4%	82.7%	86.7%	84.1%	82.4%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%
(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)
55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042
18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545
100,000	70,000	50,000	100,000	55,000	50,000	50,000	0	0	0	0

② 歳 入

区 分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
特別区税	44,842,276	44,252,759	45,590,781	48,550,560	49,091,874	43,641,712	37,083,014	37,706,740	35,093,923	38,962,802
地方譲与税	411,624	3,133,282	3,549,741	3,562,518	4,082,440	4,491,071	4,497,128	4,557,046	4,621,544	1,989,260
利子害校交付金	2,087,269	3,561,475	5,239,347	3,833,899	1,715,918	2,358,381	2,689,634	2,652,648	1,265,839	1,106,571
配当害校交付金										
株式会社等剰余利益交付金										
地方消費税交付金										1,711,983
自動車取得税交付金	1,088,021	1,154,648	1,192,153	1,105,842	912,623	814,889	876,348	910,561	954,482	870,084
地方特例交付金										
財政調整交付金	19,775,635	22,674,077	26,782,138	24,344,613	19,238,109	22,305,382	21,066,737	20,678,855	20,386,365	18,258,672
普通	19,335,169	20,072,696	23,540,961	20,911,023	15,677,685	20,462,637	19,001,062	19,005,485	19,211,376	17,045,402
特別	440,466	2,601,381	3,241,177	3,433,590	3,560,424	1,842,745	2,065,675	1,673,370	1,174,989	1,213,270
交通安全交付金	64,563	61,986	71,063	82,105	72,913	67,683	67,009	67,763	68,467	70,233
一般財源計	68,269,388	74,838,227	82,425,223	81,484,537	75,113,877	73,679,118	66,279,870	66,573,613	62,390,620	62,969,605
分担金・負担金	2,002,246	1,936,127	1,916,921	1,952,140	2,010,467	2,001,878	1,950,268	2,058,559	2,107,220	2,149,874
使用料	1,317,676	1,446,039	1,480,475	1,581,931	1,722,183	1,775,837	1,929,411	2,215,817	2,441,228	2,549,477
手数料	294,156	283,521	293,778	294,978	290,919	301,822	317,157	325,193	333,814	387,805
国庫支出金	5,798,571	9,039,182	6,884,396	8,026,803	8,828,149	12,783,040	10,246,705	10,253,457	11,200,774	11,057,914
都支出金	2,816,525	4,454,073	3,269,379	4,723,758	4,090,385	4,861,469	4,628,174	4,552,772	4,565,676	4,689,659
財源収入	1,289,773	3,010,472	3,217,951	6,938,039	13,091,712	3,941,682	2,282,280	1,615,013	552,858	337,398
寄附金	73,270	73,890	152,325	172,648	65,326	174,026	77,926	84,038	83,222	73,383
繰入金	122,953	11,217,563	4,892,483	21,308,149	14,282,640	7,123,731	12,190,351	2,373,494	11,449,227	5,156,630
繰越金	5,163,521	11,076,983	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121
諸収入	2,502,399	2,924,359	4,255,176	3,894,837	4,092,339	3,497,000	3,579,106	4,306,143	6,631,616	4,828,028
地方債	90,000	408,900	278,300	3,911,000	5,164,100	7,125,400	13,188,000	7,396,900	11,801,000	4,353,000
特定財源計	21,471,090	45,871,109	44,295,770	58,954,148	58,588,811	49,613,540	54,597,515	38,194,668	55,324,048	38,852,289
合 計	89,740,478	120,709,336	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894

(単位:千円)

平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218
563,789	578,529	588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692
950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722
						149,795	255,735	359,161	421,313	203,054
						156,856	378,559	325,760	294,323	71,140
7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139
732,706	647,901	670,512	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679
	2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457
18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373
17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734
584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639
71,755	70,953	62,593	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764
66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238
2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188
2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859
392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166
12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746
4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141
362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912
94,196	138,360	81,862	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151
4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070
2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735
4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803
3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000
39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771
105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009

③ 歳 出
ア 性質別

区 分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
人 件 費	22,483,058	24,036,656	25,433,617	26,433,931	27,606,441	28,227,680	29,219,959	29,544,704	29,697,432
うち職員給	17,332,641	17,959,697	19,169,540	20,042,550	20,783,645	21,233,081	21,493,680	21,868,039	22,057,613
扶 助 費	12,367,585	12,268,065	12,869,279	13,946,767	14,460,179	15,587,905	17,327,127	18,745,837	20,208,938
公 債 費	1,559,724	1,483,646	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,808
元利償還金	1,559,724	1,483,646	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,266
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	542
義務的経費計	36,410,367	37,788,367	39,602,009	41,534,520	43,209,450	45,056,576	48,336,474	50,392,852	52,633,178
物 件 費	9,048,425	10,677,489	11,602,855	12,717,852	15,360,774	16,111,295	17,250,977	18,746,820	18,176,050
維持補修費	1,628,358	1,893,846	2,347,523	2,373,203	2,218,552	1,830,613	1,729,527	1,755,860	1,622,474
補助費等	1,881,557	2,525,360	2,428,228	2,705,367	3,262,742	3,956,920	4,050,675	4,248,287	4,255,601
積 立 金	11,342,429	10,759,879	26,848,313	10,661,233	9,785,300	7,019,441	2,567,262	1,741,818	4,745,908
投資・出資金	1,500	2,512	510,000	201,000	1,239,272	800,000	5,000	0	0
貸 付 金	1,045,990	1,231,846	1,950,348	2,464,573	2,512,711	1,891,968	1,946,683	1,817,704	1,475,802
繰 出 金	3,250,463	3,446,737	2,940,175	2,894,818	3,399,025	3,749,165	4,173,140	4,332,228	4,974,831
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	28,198,722	30,537,669	48,627,442	34,018,046	37,778,376	35,359,402	31,723,264	32,642,717	35,250,666
普通建設	14,037,358	34,713,782	32,331,884	59,928,936	46,684,490	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703
補 助	949,865	9,770,194	3,084,852	3,868,616	4,848,534	11,718,377	5,174,409	2,410,718	3,561,707
単 独	13,087,493	24,943,588	29,247,032	56,060,320	41,835,956	26,950,166	32,629,956	15,164,581	22,999,996
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	17,048	14,932	9,793	6,592	2,717	0	0	0	0
投資的経費計	14,054,406	34,728,714	32,341,677	59,935,528	46,687,207	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703
合 計	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547

イ 目的別

区 分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
議 会 費	761,631	816,766	848,128	838,422	925,288	887,868	882,641	943,740	959,732
総 務 費	15,470,545	18,363,528	25,399,597	25,785,887	22,375,100	24,913,147	27,023,900	19,369,343	27,338,194
民 生 費	22,918,609	31,525,381	28,828,336	38,038,113	31,264,901	33,626,533	38,697,398	35,969,502	38,838,299
衛 生 費	4,970,886	4,997,111	5,206,100	5,653,751	5,947,445	6,417,376	6,671,217	6,846,289	7,348,335
労 働 費	361,831	365,172	369,839	344,004	379,245	730,257	494,548	568,097	501,771
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,172,814	1,077,263	1,086,456	1,201,713	1,400,466	1,852,185	1,601,739	1,581,487	1,507,041
土 木 費	17,205,290	28,540,231	35,716,605	25,783,540	35,150,556	30,050,723	14,273,448	11,839,048	12,032,918
消 防 費	402,753	458,653	607,426	2,982,998	667,041	1,037,605	3,707,975	1,831,778	2,051,336
教 育 費	13,831,574	15,419,083	20,782,200	26,131,263	28,387,530	18,261,538	22,666,404	19,520,911	21,082,330
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,562,062	1,486,012	1,301,235	1,155,364	1,170,461	1,300,289	1,837,833	2,133,673	2,778,591
諸支出金	5,500	5,550	425,206	7,573,039	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547

(単位:千円)

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873
22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126
20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406
4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818
4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818
1,488	790	0	189	0	0	0	0	0	0	0	0
55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097
18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131
1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821
4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141
2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727
0	0	521,530	500,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355
4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047
9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991
1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181
8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991
98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135

(単位:千円)

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
924,359	866,976	866,015	847,850	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033
17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610
38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136
6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640
522,684	519,612	504,438	456,258	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450
11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231
775,203	567,220	491,666	499,065	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283
16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333
7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0									
98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135

(2) 平成20年度一般会計決算

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	41,154,038,000	44,398,554,492	41,080,217,630	347,088,243	2,978,868,694	△ 73,820,370
地方譲与税	621,133,000	603,692,000	603,692,000	0	0	△ 17,441,000
利子割交付金	824,038,000	696,722,000	696,722,000	0	0	△ 127,316,000
配当割交付金	387,836,000	203,054,000	203,054,000	0	0	△ 184,782,000
株式等譲渡所得割交付金	313,795,000	71,140,000	71,140,000	0	0	△ 242,655,000
地方消費税交付金	7,728,713,000	7,754,139,000	7,754,139,000	0	0	25,426,000
自動車取得税交付金	661,550,000	600,679,000	600,679,000	0	0	△ 60,871,000
地方特例交付金	615,457,000	615,457,000	615,457,000	0	0	0
特別区交付金	26,949,000,000	27,078,373,000	27,078,373,000	0	0	129,373,000
交通安全対策特別交付金	66,046,000	56,764,000	56,764,000	0	0	△ 9,282,000
分担金及び負担金	1,858,854,000	1,821,647,347	1,783,026,175	2,004,170	36,626,802	△ 75,827,825
使用料及び手数料	3,592,186,000	3,594,933,457	3,528,652,552	118,400	66,170,005	△ 63,533,448
国庫支出金	21,756,066,000	21,581,746,167	21,581,746,167	0	0	△ 174,319,833
都支出金	5,814,351,000	5,592,141,525	5,592,141,525	0	0	△ 222,209,475
財産収入	2,094,066,000	2,186,317,863	2,186,317,863	0	0	92,251,863
寄 附 金	62,509,000	64,150,977	64,150,977	0	0	1,641,977
繰 入 金	7,067,227,000	4,077,069,645	4,077,069,645	0	0	△ 2,990,157,355
繰 越 金	7,587,735,000	7,587,734,890	7,587,734,890	0	0	△ 110
諸 収 入	2,590,922,000	3,288,832,013	2,620,926,358	18,668,400	649,240,355	30,004,358
特別区債	2,338,000,000	2,336,000,000	2,336,000,000	0	0	△ 2,000,000
合 計	134,083,522,000	134,209,148,376	130,118,003,782	367,879,213	3,730,905,856	△ 3,965,518,218

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	754,842,000	726,402,913	0	28,439,087	28,439,087
総 務 費	16,557,554,000	10,573,766,031	5,140,557,000	843,230,969	5,983,787,969
地域文化費	6,768,196,000	6,292,391,056	0	475,804,944	475,804,944
産業経済費	2,401,262,000	2,242,609,096	0	158,652,904	158,652,904
福 祉 費	29,539,601,000	28,046,374,764	0	1,493,226,236	1,493,226,236
子ども家庭費	16,870,919,000	15,496,369,603	96,966,000	1,277,583,397	1,374,549,397
健 康 費	15,354,201,000	12,829,730,257	0	2,524,470,743	2,524,470,743
環境清掃費	8,308,273,000	7,773,440,112	0	534,832,888	534,832,888
土 木 費	14,287,650,000	13,348,976,318	23,100,000	915,573,682	938,673,682
教 育 費	13,468,307,000	12,368,552,607	0	1,099,754,393	1,099,754,393
公 債 費	3,419,716,000	3,393,396,635	0	26,319,365	26,319,365
諸支出金	6,227,404,000	6,227,120,000	0	284,000	284,000
予 備 費	125,597,000	—	—	125,597,000	125,597,000
合 計	134,083,522,000	119,319,129,392	5,260,623,000	9,503,769,608	14,764,392,608

(3) 基金現在高の推移

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
財政調整基金	21,097	25,110	25,176	18,493	18,084	17,806	16,402	17,990	10,368	
減債基金									2,620	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	2,128	4,538	4,892	5,224	5,000	4,611	1,207	1,033	754
	都市整備基金	14,412	6,426	19,339	15,517	12,448	11,756	10,706	9,319	8,249
	区民健康村建設基金	3,552	4,623	5,891	2,829	2,776	2,041			
	区民センター建設基金			5,285	5,647	2,493	2,521	706	33	9
	義務教育施設整備基金									
	公園建設島峰基金									
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金									
	みどり公園基金									
	小計	20,092	15,586	35,407	29,218	22,717	20,928	12,619	10,386	9,012
定住化基金			2,000	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	
少子化対策事業基金										
介護保険円滑導入基金										
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金										
協働推進基金										
小計	0	0	2,000	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	131	154	182	192	215	352	386	388	390
	島田育英基金	62	72	82	93	106	118	129	139	150
	高齢者福祉活動基金	367	389	408	428	438	445	445	446	439
	地場産業振興小野基金	101	102	103	103	104	104	104	104	102
	外国人留学生学習奨励基金			77	182	183	183	183	183	182
	国際交流基金					200				
	みどりの基金						4	4	10	11
	小計	660	717	852	998	1,245	1,204	1,250	1,270	1,274
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	公共料金支払基金									
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金									
	小計	30	30	30	30	30	30	30	30	30
合計	41,879	41,443	63,466	52,851	48,361	48,285	38,671	38,046	31,568	

(単位:百万円)

9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
8,350	7,956	4,895	6,256	7,760	9,482	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440
3,805	5,155	4,965	4,170	6,284	6,688	7,698	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045
706	535	854	1,149	1,238	1,532	0					
7,135	5,416	3,741	2,379	2,379	1,863	0					
9	9	9	9	284	785						
			105	634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974
						23	23	0			
								50	24	24	0
						3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605
											2,518
7,849	5,959	4,604	3,642	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097
8,011	8,000	8,000	7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500
		179									
		2,072	559	34							
			222	1,005	1,099	1,078	747	281	482	673	895
											219
							2	3	15	13	12
8,011	8,000	10,252	7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626
389	388	386	392	392	398	398	400	400	410	420	420
150	150	150	151	151	152	152	153	152	151	151	151
431	432	437	444	444	446	442	439	434	431	428	435
101	101	101	101	101	101	100	100	101	101	101	102
181	181	181	180	179	177	175	173	171	169	167	166
12	13	13	13	13	13	14	15	516	1,018	1,024	0
1,264	1,266	1,269	1,281	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275
5	5	5	5	5	5						
							300	300	300	300	300
25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	5	5
			20	20	20	5	5	5	5	5	5
30	30	30	50	50	50	30	330	330	330	310	310
29,309	28,366	26,014	23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792

6 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
元	公衆浴場資金貸付 中学生海外派遣 第二分庁舎借り上げ	角筈区民センター 角筈図書館	公園改造 神田川上水 花園東・落合中央 公園新設 百二
2	福祉公社設立 ひとり親医療費助成 区民センター建設基金設置 定住化基金設置 本庁舎改修開始 図書館オンライン化開始	中強羅区民保養所改修 北山伏特別養護老人ホーム 北山伏高齢者在宅サービスセンター 牛込仲之小学校 区民ギャラリー	自転車駐車場 3所 公園改造 下落合、若葉、三栄町 公園新設 藤兵衛、左門 高田馬場
3	乳幼児医療費助成 高齢者・ひとり親・障害者世帯家賃助成 ゴミ減量運動開始	牛込笹筈区民センター 高田馬場福祉作業所 細工町高齢者在宅サービスセンター 本塩町区民福祉会館 林芙美子記念館 百人町コーポラス 西新宿コーポラス	公園改造 白銀、柏木 あさひ児童 公園新設 下落合野鳥の森 百人町ふれあい
4	スポーツ振興財団設立 学校給食食器改善開始 リサイクル推進課を設置 リサイクル推進事業の拡充	若葉高齢者在宅サービスセンター 総合体育館2号館 教育センター 百人町まちづくり事業住宅	公園改造 北柏木、八幡 あかぎ児童 公園新設 小泉八雲記念
5	勤労者福祉サービスセンター設立 国際交流協会設立	消費生活センター 中落合高齢者在宅サービスセンター 西早稲田ふれあいプラザ 西早稲田授産場 落合中学校 リサイクル活動センター	公園改造 鶴巻南、戸塚 新宿中央 公園新設 若宮
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳→未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 榎町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コーポラス 早稲田南コーポラス 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合、南元町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想（3月議決）	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コーポラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等 四谷図書館 大久保スポーツプラザ	公園改造 花園 自転車駐車場 2所

年度	施策・制度	施設の開設等	
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働（住民票コード通知等） ＜財政非常事態宣言に終止符＞	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第三期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
20	子ども家庭部、環境清掃部、みどり土木部の創設 第四期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第2期新宿区障害者福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 老人健康保険制度終了（医療制度改革）	新宿中学校 西早稲田中学校	公園新設 富久さくら

(2) 施設の充実状況

	昭和63年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
特別養護老人ホーム	***** ***** *****	2所 定員140人 *****	2所 定員140人 *****	2所 定員140人 *****
特別養護老人ホームのベッド確保	4所 81床	26所 603床	26所 603床	27所 703床
高齢者在宅サービスセンター	***** *****	8所 *****	8所 *****	8所 *****
地域センター	*****	8所	9所	9所
※17年度までは区民センター	*****	926百万円	1,017百万円	1,149百万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 222百万円	1所 利用定員154人 232百万円	1所 利用定員154人 259百万円
産業会館	***** *****	1所 84百万円	1所 83百万円	1所 85百万円
消費生活センター	***** *****	1所 28百万円	1所 28百万円	1所 26百万円
リサイクル活動センター	***** *****	1所 50百万円	1所 50百万円	1所 51百万円
区立住宅				
所有型	50戸	*****	*****	*****
借上型	20戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,063戸	1,063戸	1,063戸
区民住宅	*****	381戸	381戸	381戸
事業住宅	*****	74戸	72戸	72戸
	20百万円	1,427百万円	1,464百万円	1,455百万円
公園及び児童遊園等				
公園	75所 295,300㎡	94所 320,980㎡	94所 320,980㎡	96所 334,290㎡
児童遊園	69所 33,445㎡	60所 27,892㎡	60所 27,979㎡	60所 27,969㎡
ポケットパーク	*****	18所 3,324㎡	18所 3,324㎡	19所 3,872㎡
	359百万円	609百万円	599百万円	600百万円
自転車駐輪場等				
自転車等駐輪場	*****	10所 2,777台	9所 1,821台	9所 1,821台
自転車等整理区画	*****	59区画 3,895台	66区画 5,016台	67区画 4,986台
保管場所	***** *****	4所 3,910台 250百万円	4所 3,877台 295百万円	4所 3,877台 301百万円
防火用貯水槽(40t以上)	57基	92基	92基	92基
防災センター	***** *****	1所 25百万円	1所 27百万円	1所 26百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

7 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の標準的財政規模に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について ～新宿区財政白書データ改訂版～

平成21年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1
電話 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)